

《人づくり分野》

学校教育部

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議の運営に関すること ・教育総務管理事務に関すること ・表彰・式典事務に関すること ・教育委員会嘱託職員の人事管理事務・学校支援地域理事の報酬に関すること ・教育広報「まちだの教育」の発行及び配布に関すること ・教育委員会車両の運行管理・整備に関すること ・防犯ブザー配布事業に関すること ・学校の労働安全衛生管理に関すること ・教育プランの改定に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
教育委員会の会議時間数	時間	29	17	20	30	教育委員会会議が開催された累計時間。
学校支援地域理事の任命者数	人	388	396	427	427	各学校に配置する、学校支援地域理事の任命者数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員会会議を円滑に行うことができました。 ◆各学校に配置した学校支援地域理事により、学校評価や地域の力を活用した教育活動の推進を図ることができました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		137	137
行政収入 小計(a)		137	137
人件費		177,029	177,029
うち時間外勤務手当		5,256	5,256
物件費		22,939	22,939
うち委託料		5,668	5,668
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,860	2,860
繰出金		0	0
減価償却費		698	698
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,548	5,548
退職手当引当金繰入額		11,836	11,836
その他		0	0
行政費用 小計(b)		220,910	220,910
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 220,773	△ 220,773
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 220,773	△ 220,773
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 220,773	△ 220,773

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	教育委員報酬6,156千円 学校支援地域理事報酬20,447千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	車両等管理事務 需要費 7,040千円 教育広報発行事業 3,154千円 産業医委託料 2,460千円

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	自動車保険料1,125千円 全国小学校道徳教育研究会全国大会開催補助金 700千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	教育総務課管理車両(43台)の減価償却費 698千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,055	5,548	493
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,055	5,548	493
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	136,771	134,651	△ 2,120
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	136,771	134,651	△ 2,120
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	141,826	140,199	△ 1,627
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 139,365	△ 138,436	929
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	2,461	1,763	△ 698	純資産の部合計	△ 139,365	△ 138,436	929
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,461	1,763	△ 698
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	2,461	1,763	△ 698				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	137	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	221,840	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 221,703	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 221,703
				一般財源充当調整額	221,703

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

人件費 80.1%

物件費 10.4%

補助費等 1.3%

減価償却費 0.3%

その他 7.9%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	13	0	1	1	0	2.6
教育委員会運営事務	2.0					
教育総務管理事務	2.6					
人事事務	3.0					
車両管理事務	3.0		1.0	1.0		2.6
教育プラン策定事業	2.4					

▽事業の財源内訳

市負担 99.9%

その他 0.1%

V.総括

①財務分析

・行政費用の大半を人件費(約80%)が占めており、物件費(約10%)は、教育総務管理事務・車両管理事務に必要な備品・消耗品等に支出しています。
 ・財源はほぼ市が負担(約99%)しており、国庫支出金・都支出金の財源はありません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大半を人件費(約80%)が占めているため、業務プロセスの効率化・時間外勤務時間の削減などが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	教育総務課	歳出目名	小学校管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の予算執行及び契約事務に関すること ・小学校特別支援学級に配置される指導員の給与支払事務に関すること ・小学校周年行事用印刷製本費の予算再配当事務に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校図書館図書標準達成校	%	52.4	47.6	50.0	61.9	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数の割合
学校排出廃棄物量	kg	491,075	482,437	472,788	443,842	小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の合計量
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能を持つ学校図書館充実のため、学校図書館図書標準冊数に達していない学校に対し、図書購入のための予算を追加配当しました。 ◆学校廃棄物について、再利用、分別の促進を行い、排出量の減少を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		1,557	1,557
都支出金		150,000	150,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		4,451	4,451
行政収入 小計(a)		156,008	156,008
人件費		557,112	557,112
うち時間外勤務手当		5,259	5,259
物件費		916,489	916,489
うち委託料		83,353	83,353
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		9	9
繰出金		0	0
減価償却費		38,349	38,349
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		19,828	19,828
退職手当引当金繰入額		12,757	12,757
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,544,544	1,544,544
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,388,536	△ 1,388,536
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,388,536	△ 1,388,536
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,388,536	△ 1,388,536

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	市町村総合交付金(都支出金)充当額150,000千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として、需用費745,636千円。うち、光熱水費429,113千円、消耗品費292,095千円。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費557,112千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却による20,844千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19,296	19,828	532	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	19,296	19,828	532	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	522,063	481,255	△ 40,808	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	522,063	481,255	△ 40,808	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	541,359	501,083	△ 40,276	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 420,703	△ 401,271	19,432	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	120,656	99,812	△ 20,844	純資産の部合計	△ 420,703	△ 401,271	19,432	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	120,656	99,812	△ 20,844	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	120,656	99,812	△ 20,844					

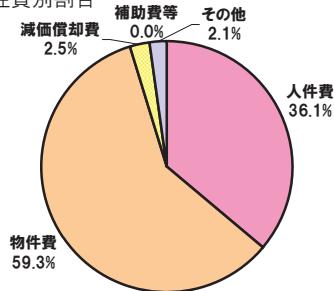
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	156,008	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,546,471	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,390,463	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 1,390,463		
			一般財源充当調整額		
			1,390,463		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

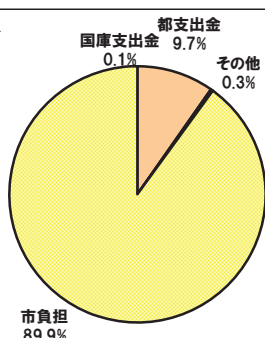


▽事業に関わる人員

(単位:人)

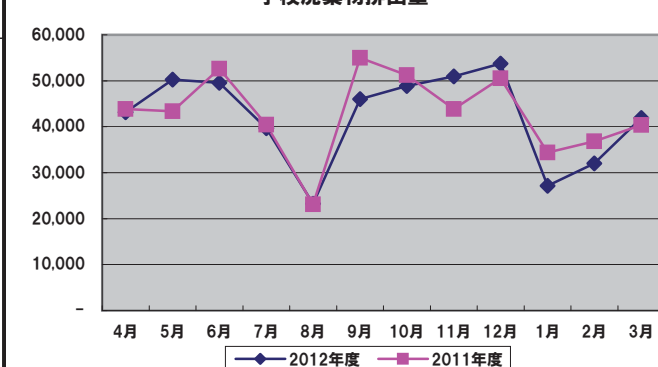
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	58	0	26	0	10	0.4
学校再配当予算調整事務	0.5					
学校予算執行管理事務	1.2					0.4
学校業務支援事務	0.5					
学校の事務改善	1.2					
学校運営に関する諸調査	0.6					
学校事務	27.0		12.0		3.0	
用務員	27.0		14.0		7.0	

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

学校廃棄物排出量



V.総括

①財務分析

・小学校管理費は、物件費が全体の59.3%を占めており、そのうち消耗品費を含む需要費が46.8%を、学校廃棄物処理委託を含む委託料が9%を占めています。
 ・物件費のうちの需用費に対し、都支出金である市町村総合交付金(都支出金)充当額が、また国庫支出金である防音事業関連維持事業補助金が財源としてあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の半分以上を占める物件費のうち、需用費は学校図書館図書標準達成に必要な図書購入費の増額が見込まれ、削減は難しいと考えられるため、学校廃棄物処理委託を含む委託料の削減が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	教育総務課	歳出目名	中学校管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の予算執行及び契約事務に関すること ・中学校特別支援学級に配置される指導員の給与支払事務に関すること ・中学校周年行事用印刷製本費の予算再配当事務に関すること ・中学校卒業証書角筒購入事務に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校図書館図書標準達成校	%	26.3	25.0	20.0	25.0	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数の割合
学校廃棄物排出量	kg	192,083	165,459	162,149	152,222	中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能を持つ学校図書館充実のため、学校図書館図書標準冊数に達していない学校に対し、図書購入のための予算を追加配当しました。 ◆学校廃棄物について、再利用、分別の促進を行い、排出量の減少を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		1,013	1,013
都支出金		50,000	50,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		811	811
行政収入 小計(a)		51,824	51,824
人件費		288,032	288,032
うち時間外勤務手当		1,773	1,773
物件費		469,900	469,900
うち委託料		39,494	39,494
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		409	409
繰出金		0	0
減価償却費		1,560	1,560
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		11,403	11,403
退職手当引当金繰入額		39,367	39,367
その他		0	0
行政費用 小計(b)		810,671	810,671
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 758,847	△ 758,847
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 758,847	△ 758,847
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 758,847	△ 758,847

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	市町村総合交付金(都支出金)充当額150,000千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として、需用費384,290千円。うち、光熱水費202,735千円、消耗品費164,755千円。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費288,032千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	学務課がグランドピアノ等の購入により3,810千円の増加。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	9,887	11,403	1,516	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,887	11,403	1,516	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	267,516	276,766	9,250	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	267,516	276,766	9,250	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	277,403	288,169	10,766	
	土地	0	0	0	純資産	△ 276,494	△ 283,450	△ 6,956	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	909	4,719	3,810					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 276,494	△ 283,450	△ 6,956		
資産の部合計	909	4,719	3,810	負債及び純資産の部合計	909	4,719	3,810		

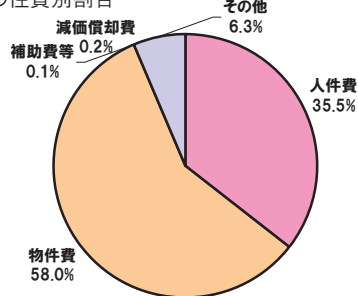
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

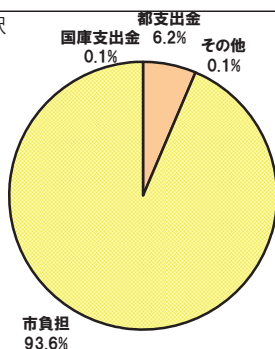
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,824	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	798,344	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 746,520	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			746,520		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



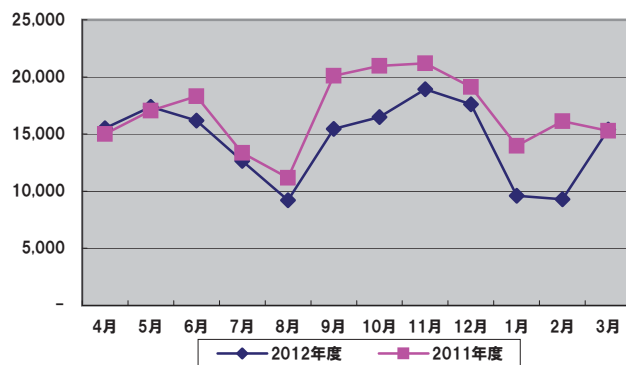
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	33	0	8	0	3	0.2
学校再配当予算調整事務	0.4					
学校予算執行管理事務	0.9					0.2
学校業務支援事務	0.4					
学校の事務改善	0.8					
学校運営に関する諸調査	0.5					
学校事務	15.0		4.0			
用務員	15.0		4.0		3.0	

IV.個別分析

学校廃棄物排出量



V.総括

①財務分析

・行政費用のうち、物件費が全体の57.9%を占めており、そのうち光熱水費、消耗品費を含む需要費が47.4%を占めています。
 ・物件費のうちの需用費に対し、都支支出金である市町村総合交付金(都支支出金)充当額が、また国庫支出金である防音事業関連維持事業補助金が財源としてあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の半分以上を占める物件費のうち、需用費は学校図書館図書標準達成に必要な図書購入費の増額が見込まれ、削減は難しいと考えられるため、学校廃棄物処理委託を含む委託料の削減が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	施設課	歳出目名	学校施設管理費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	児童・生徒が安全で安心して学校生活を送ることができる環境整備を提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 作業班による学校用務1名配置校の巡回作業 学校用務業務執行体制の検討・実施 小・中学校からの要望による校具の製作・修繕 学校跡地(廃校)の適切な整備 学校施設管理センター及び宮繕作業所の管理 学校用務業務に従事する非常勤嘱託員の報酬・労務管理 補助金に関する国・都との連絡調整事務

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校用務1名配置校巡回作業日数	日	1,608	1,427	888	0	学校用務1名配置校を、作業班が巡回して作業を行った年間日数です。
学校用務2名配置校	校	0	8	25	62	より適切な学校環境整備のために、2名の用務員を配置した小・中学校の数です。
学校用務に従事する常勤一般職員数	人	62	58	55	39	学校用務に従事する常勤一般職員数です。退職者不補充が継続中のため減員していきます。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆より適切な学校環境整備を行うため、学校用務業務に従事する職員の配置を見直しました。それにより、全62校のうち8校を学校用務2名配置とするとともに、8班あった学校用務作業班を7班に縮小しました。 ◆旧忠生五小跡地の教育財産としての用途を廃止し、財務部管財課へ財産の引継ぎを行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,575	4,575
繰入金		0	0
その他		387	387
行政収入 小計(a)		4,962	4,962
人件費		288,953	288,953
うち時間外勤務手当		1,152	1,152
物件費		27,553	27,553
うち委託料		3,168	3,168
維持補修費		6,460	6,460
扶助費		0	0
補助費等		422	422
繰出金		0	0
減価償却費		96,815	96,815
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		8,170	8,170
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		428,373	428,373
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 423,411	△ 423,411
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 423,411	△ 423,411
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		4,380	4,380
特別収入 小計 (h)		4,380	4,380
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,380	4,380
当期収支差額 (g)+(j)		△ 419,031	△ 419,031

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	学校跡地建物の減価償却費 95,642千円 作業用車両3台分の減価償却費 1,173千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料 12,620千円 学校跡地光熱水費 3,316千円 作業用消耗品費 2,044千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	旧本町田中学校に学校施設管理センター及び施設課宮繕作業所を移設したことに伴う給排水設備工事費 2,942千円 宮繕課維持補修費配賦分 2940千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産
増減理由	旧忠生第五小学校の教育財産としての用途廃止 123,905千円の減少 旧忠生四小学校(教育センター)空調設備・耐震工事による資産増 19,213千円の増加

勘定科目	地方債
増減理由	旧忠生四小学校(教育センター)北棟空調設備工事に伴う教育施設整備事業債の起債 42,900千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	8,302	8,170	△ 132	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	8,302	8,170	△ 132	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	224,633	241,189	16,556	
事業用資産	有形固定資産	2,093,624	1,984,184	△ 109,440	地方債	0	42,900	42,900	
	土地	1,003,274	904,263	△ 99,011	退職手当引当金	224,633	198,289	△ 26,344	
	建物	1,090,350	1,079,921	△ 10,429	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	232,935	249,359	16,424	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,863,824	1,736,787	△ 127,037	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	3,135	1,962	△ 1,173	純資産の部合計	1,863,824	1,736,787	△ 127,037	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,096,759	1,986,146	△ 110,613	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	2,096,759	1,986,146	△ 110,613					

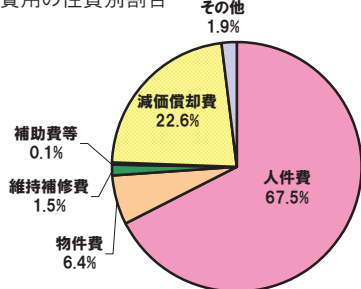
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

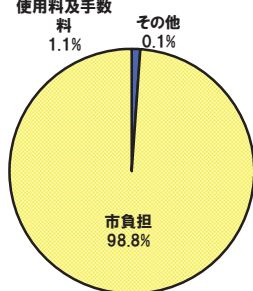
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,962	社会資本整備等投資活動収入	40,200	財務活動収入	42,900
行政サービス活動支出	353,654	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 348,692	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	40,200	財務活動収支差額(c)	42,900
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			265,592		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



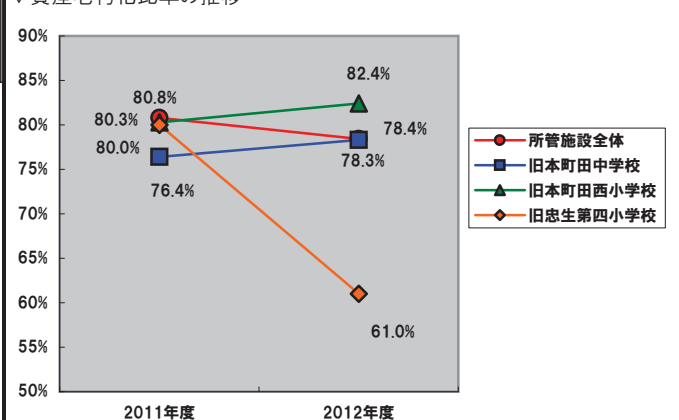
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	19.0	0.0	5.0	2.0	21.4	0.1
学校用務事務	1.8		0.4		0.4	
学校用務作業班業務	14.5		4.1	1.9	19.9	0.1
学校跡地管理業務	1.7		0.5	0.1	1.1	
営繕作業所業務	1.0					

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

資産老朽化比率については所管全体で80.8%から78.4%へと下がりましたが、これは旧忠生第四小学校(教育センター)の耐震・空調設備工事が行われたことによります。
行政費用の性質別割合としては、人件費が3分の2を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費に偏った行政費用割合の是正の観点から、学校用務業務を直営だけではなく、様々な方法を検討していくことが課題になります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
主管課名	施設課
歳出目名	学校施設管理費
事業名	学校用務作業班設置事業
事業類型	4 その他

事業目的	学校用務1名配置校において、児童・生徒が安全で安心して学校生活を送ることができる環境整備を、学校用務作業班によって提供します。また、今後の適切な学校用務業務の執行体制について検討・実施していきます。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校用務1名配置校巡回作業日数	日	1,608	1,427	888	0	学校用務1名配置校を、作業班が巡回して作業を行った年間日数。
学校用務2名配置校	校	0	8	25	62	より適切な学校環境整備のために、2名の用務員を配置した小・中学校の数。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆より適切な学校環境整備を行うため、学校用務業務に従事する職員の配置を見直しました。 ◆月に数回巡回する作業班体制ではなく、学校に常駐する用務職員を各校2名配置して小・中学校の多様化するニーズに即応するためです。その体制開始の初年度となる2012年度は、全62校のうち8校を学校用務2名配置としました。 ◆一方で、1班6名で構成される学校用務作業班を8班から7班に縮小しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		387	387
行政収入 小計(a)		387	387
行政費用			
人件費		240,514	240,514
物件費		20,268	20,268
うち委託料		227	227
維持補修費		2,942	2,942
扶助費		0	0
補助費等		390	390
繰出金		0	0
減価償却費		1,173	1,173
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		6,179	6,179
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		271,466	271,466
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 271,079	△ 271,079
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 271,079	△ 271,079
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		28,383	28,383
特別収入 小計 (h)		28,383	28,383
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		28,383	28,383
当期収支差額 (g)+(j)		△ 242,696	△ 242,696

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	嘱託職員報酬 79,910千円 常勤職員人件費 74,179千円 常勤・再任用職員職員手当等 49,600千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料 12,620千円 作業用消耗品費 1,640千円 作業用備品 990千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	旧本町田中学校に学校施設管理センター及び施設課営繕作業所を移設したことに伴う給排水設備工事費 2,942千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	作業用車両3台分の減価償却費 1,173千円

勘定科目	退職金引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
用務配置1名校1校あたりのコスト	校	2012	54	5,027,148	学校用務配置1名校の1校あたりにおける、学校用務作業班に係るコストは5,027,148円です。
作業日1日あたりのコスト	日	2012	237	1,145,426	学校用務作業班の作業日1日あたりのコストは1,145,426円です。
		2012			

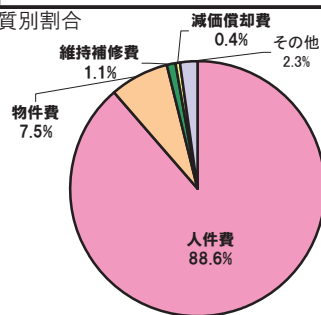
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	7,306	6,179	△ 1,127
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,306	6,179	△ 1,127
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	197,677	149,966	△ 47,711
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	197,677	149,966	△ 47,711
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	204,983	156,145	△ 48,838
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 201,848	△ 154,183	47,665
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	3,135	1,962	△ 1,173	純資産の部合計	△ 201,848	△ 154,183	47,665
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,135	1,962	△ 1,173
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	3,135	1,962	△ 1,173				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

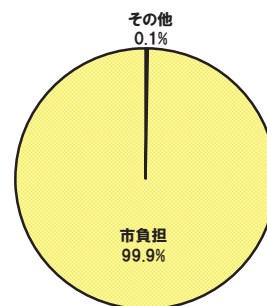
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	14.4	0.0	4.4	1.9	20.3	0.1
学校用務事務	1.6	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
学校用務作業班業務	12.8	0.0	4.0	1.9	19.9	0.1
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

学校用務1名配置校	54校
作業班の班数	7班
1班が受け持つ学校数	7~8校
1班あたりの人数	6人

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

行政費用の89%を人件費が占めています。
また物件費についても、そのうち62%が嘱託職員の社会保険料となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

全小・中学校(62校)の学校用務2名配置を完了する2016年度を目途に当該特定事業は廃止される予定であり、事業に関わる人員も段階的に減少するため、人件費そのものは減少傾向にあります。しかし、その後も学校用務業務そのものは市として取り組む必要があるため、極度に人件費に偏った行政費用割合の是正の観点から、学校用務業務を直営だけでなく、様々な方法を検討していくことが課題になります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	施設課	歳出目名	小学校施設費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	児童、教員、保護者等に安全で快適な学習空間を提供するとともに、被災時の避難所として安全性が確保できるように整備することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の整備計画に関すること ・学校施設の管理に関すること ・学校施設台帳の整備に関すること ・学校用地の取得及び処分に関すること ・学校施設の維持保全に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
トイレ改修実施小学校数	校	11	16	22	37	新設校を除く全小学校のトイレ改修校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
防音工事実施校数	校	3	5	6	9	防音工事完了校数(工事が複数年にわたるので完了年度に加算)
中規模改修	校	0	0	1	11	中規模改修完了校数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校の空調整備は防音工事中の1校を除いて、全校の整備が2012年度に完了しました。防音工事中の1校も2013年度前半に整備されます。 ◆小学校の増改築は2014年度の工事着工に向け、2011年度に基本計画が完成、2012-2013年度には基本・実施設計を作成し、計画どおりに進んでいます。 ◆経年による老朽化が進む学校施設の長寿命化を図り、建物の断熱性能を向上させることにより光熱費を抑え、環境負荷の軽減を目的とした、中規模改修事業を2013年度以降進めるため、設計を行いました。 ◆小学校の維持保全のため2012年度は170件近くの修繕・工事を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		51,642	51,642
都支出金		2,416	2,416
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		54,058	54,058
人件費		28,951	28,951
うち時間外勤務手当		881	881
物件費		171,962	171,962
うち委託料		90,823	90,823
維持補修費		238,089	238,089
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		979,383	979,383
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,253	1,253
退職手当引当金繰入額		196	196
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,419,834	1,419,834
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,365,776	△ 1,365,776
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		76,694	76,694
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 76,694	△ 76,694
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,442,470	△ 1,442,470
特別収入		0	0
その他		387,049	387,049
特別収入 小計 (h)		387,049	387,049
特別支出		1,846	1,846
不納欠損額		0	0
その他		756,548	756,548
特別支出 小計 (i)		758,394	758,394
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 371,345	△ 371,345
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,813,815	△ 1,813,815

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小学校維持工事及び修繕(238,089千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料90,823千円(町田市立小学校トイレ清掃業務委託21,482千円他)。町田第五小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借(18,599千円)

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	計上漏れがあった資産を新たに計上したため(387,049千円)。昨年度見込んでいた国庫支出金の一部が補助額確定により収入減になったため(130,920千円)。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	町田第五小学校防音工事による447,087千円の増加。 減価償却費による1,559,579千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	小学校改修事業の新規借入れに伴い547,300千円の増加。

勘定科目	未収金
増減理由	事業繰越のため569,324千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	373,646	345,587	△ 28,059
	未収金	775,266	205,942	△ 569,324	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	367,700	333,726	△ 33,974
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,242	1,253	11
	貸倒引当金	0	0	0	その他	4,704	10,608	5,904
その他	0	0	0	固定負債	4,311,260	4,896,467	585,207	
事業用資産	有形固定資産	41,197,607	42,421,178	1,223,571	地方債	4,268,257	4,849,531	581,274
	土地	23,149,069	23,148,017	△ 1,052	退職手当引当金	33,595	30,423	△ 3,172
	建物	17,866,946	18,982,567	1,115,621	その他	9,408	16,513	7,105
	工作物	181,592	290,594	109,002	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,684,906	5,242,054	557,148
	土地	0	0	0	純資産	37,389,817	37,653,195	263,378
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	87,738	241,008	153,270				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	14,112	27,121	13,009	純資産の部合計	37,389,817	37,653,195	263,378
資産の部合計	42,074,723	42,895,249	820,526	負債及び純資産の部合計	42,074,723	42,895,249	820,526	

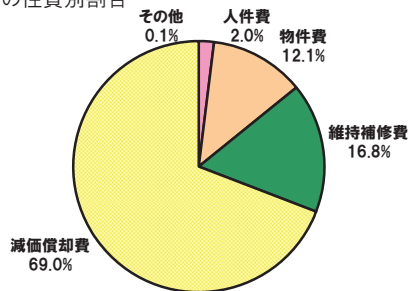
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

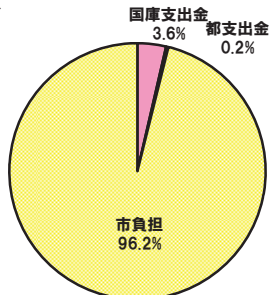
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	56,488	社会資本整備等投資活動収入	1,217,809	財務活動収入	915,000
行政サービス活動支出	520,306	社会資本整備等投資活動支出	2,513,693	財務活動支出	378,308
行政サービス活動収支差額(a)	△ 463,818	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,295,884	財務活動収支差額(c)	536,692
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,223,010
				一般財源充当調整額	1,223,010

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



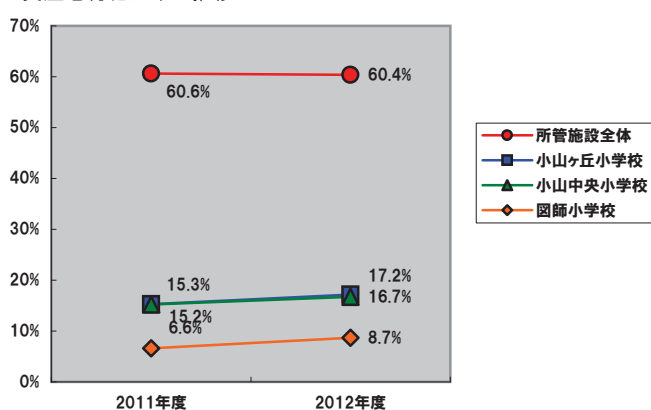
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	0	0	0	0	0.0
小学校営繕事業事務	3.7					
防音事業事務	0.2					
屋内環境整備事業事務	0.1					

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

小学校施設費の行政費用の大半は減価償却費で約7割を占めています。次いで多いのは維持補修費となっていますが、これは学校施設の老朽化率が約6割と老朽化が進んでいるためです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

国・地方の厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの施設の安全性を確保するため、優先順位を設け、必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	施設課	歳出目名	中学校施設費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	生徒、教員、保護者等に安全で快適な学習空間を提供するとともに、被災時の避難所として安全性が確保されるように整備することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の整備計画に関すること ・学校施設の管理に関すること ・学校施設台帳の整備に関すること ・学校用地の取得及び処分に関すること ・学校施設の維持保全に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
トイレ改修実施中学校数	校	5	7	8	13	新設校を除く中学校の改修校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
防音工事実施校数	校	1	2	2	4	防音工事完了校数(工事が複数年にわたるので完了年度に加算)
中規模改修	校	0	0	0	8	中規模改修完了校数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校の空調設備は全校の整備が2012年度に完了しました。 ◆中学校の増改築は2016年度の工事着工に向け、2013年度に基本計画を作成し、2014-2015年度に基本・実施設計を作成する予定です。 ◆中学校の維持保全のため2012年度は年間100件余りの修繕・工事を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		47,114	47,114
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		962	962
行政収入 小計(a)		48,076	48,076
人件費		16,267	16,267
うち時間外勤務手当		569	569
物件費		166,426	166,426
うち委託料		95,755	95,755
維持補修費		97,520	97,520
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		684,807	684,807
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		673	673
退職手当引当金繰入額		2,123	2,123
その他		0	0
行政費用 小計(b)		967,816	967,816
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 919,740	△ 919,740
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		149,001	149,001
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 149,001	△ 149,001
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,068,741	△ 1,068,741
特別収入		0	0
その他		61,141	61,141
特別収入 小計 (h)		61,141	61,141
特別支出		0	0
不納欠損額		0	0
その他		383,567	383,567
用 特別支出 小計 (i)		383,567	383,567
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 322,426	△ 322,426
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,391,167	△ 1,391,167

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	防衛施設周辺防音事業費補助に係るもの。(47,114千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料95,755千円。中学校トイレ清掃業務委託9,398千円。

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	計上漏れがあった資産を新たに計上したため(61,141千円)。昨年度見込んでいた国庫支出金の一部が補助額確定により収入減になったため(1,741千円)。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還に伴う535,336千円の減少。

勘定科目	建物
増減理由	薬師中学校防音及びトイレ改修工事による509,627千円の増加。減価償却による1,054,782千円の減少。

勘定科目	未収金
増減理由	事業繰越のため22,928千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	618,129	582,298	△ 35,831
	未収金	2,700	25,628	22,928	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	617,536	575,879	△ 41,657
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	593	673	80
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	5,746	5,746
	その他	0	0	0	固定負債	7,461,675	6,985,538	△ 476,137
事業用資産	有形固定資産	33,969,988	33,656,607	△ 313,381	地方債	7,445,638	6,951,959	△ 493,679
	土地	18,273,574	18,273,574	0	退職手当引当金	16,037	16,342	305
	建物	15,661,785	15,197,685	△ 464,100	その他	0	17,237	17,237
	工作物	34,629	185,348	150,719	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,079,804	7,567,836	△ 511,968
	土地	0	0	0	純資産	26,098,266	26,149,393	51,127
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	205,382	12,012	△ 193,370				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	22,982	22,982	純資産の部合計	26,098,266	26,149,393	51,127
資産の部合計	34,178,070	33,717,229	△ 460,841	負債及び純資産の部合計	34,178,070	33,717,229	△ 460,841	

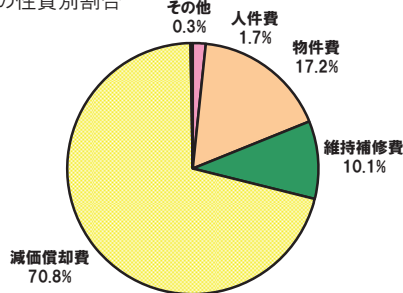
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

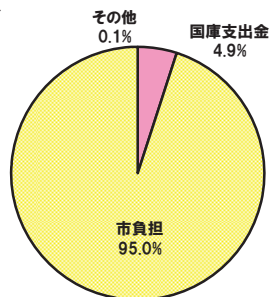
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,076	社会資本整備等投資活動収入	287,732	財務活動収入	82,200
行政サービス活動支出	431,626	社会資本整備等投資活動支出	494,424	財務活動支出	621,854
行政サービス活動収支差額(a)	△ 383,550	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 206,692	財務活動収支差額(c)	△ 539,654
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,129,896
				一般財源充当調整額	1,129,896

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



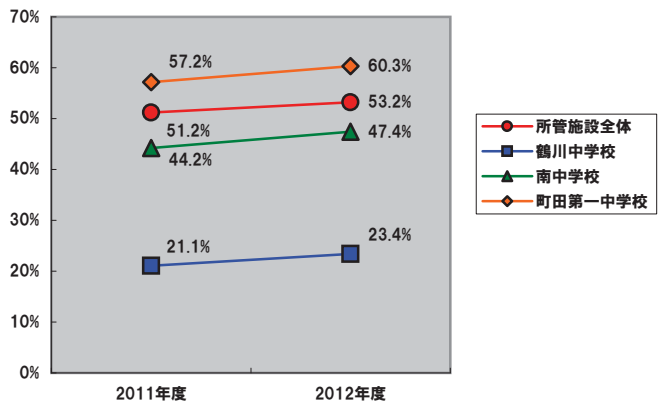
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0	0	0	0.0
内訳						
営繕事業事務	1.3					
防音事業事務	0.5					
屋内環境整備事務	0.2					

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

中学校施設費の行政費用の大半は減価償却費で約7割を占めています。次いで多いのは、約2割の物件費で主に学校の管理運営のための委託料です。維持補修費も約1割で、これは学校施設の老朽化率が約6割と老朽化が進んでいるためです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

国・地方の厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの施設の安全性を確保するために優先順位を設け、必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	学務課	歳出目名	学事管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	より良い教育を推進するための教育環境を作り、安心、安全な学校生活が送れるよう支援することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ・児童・生徒の就学に関すること ・奨学資金に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆鶴川中学校の通学区域の変更を行い、鶴川中学校の適正規模を維持しました。 ◆学校選択制度の一部改正を行い、制度の改善を図りました。 ◆就学関係の手続きの一部を、市民課・市民センターでも受付可能とし、市民の利便性の向上が図られました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		14	14
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		14	14
行政費用			
人件費		58,972	58,972
うち時間外勤務手当		5,282	5,282
物件費		1,400	1,400
うち委託料		136	136
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		16,402	16,402
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,183	2,183
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		78,957	78,957
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 78,943	△ 78,943
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 78,943	△ 78,943
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,199	1,199
特別収入 小計 (h)		1,199	1,199
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,199	1,199
当期収支差額 (g)+(j)		△ 77,744	△ 77,744

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	奨学資金15,912千円、通学区域検討委員会委員謝礼490千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として、需用費406千円(事務用消耗品費、印刷製本費)、委託料136千円(案内通知封入封緘業務委託)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	未収金
増減理由	奨学資金返還金収納による9千円の減少

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,210	2,183	△ 27
	未収金	9	0	△ 9	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,210	2,183	△ 27
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	59,807	52,981	△ 6,826
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	59,807	52,981	△ 6,826
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	62,017	55,164	△ 6,853
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 62,008	△ 55,164	6,844
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 62,008	△ 55,164	6,844
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	9	0	△ 9	負債及び純資産の部合計	9	0	△ 9

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,610	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,587	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 84,587
				一般財源充当調整額	84,587

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7	0	0.2	0	1	0.0
内訳						
就学管理事務	4.5				1.0	
高等学校奨学事業	0.6					
学務課管理事務	1.6		0.2			
中学校適正配置事業	0.2					
通学区域事務	0.1					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

・学事管理費の行政費用の大半を人件費(約75%)と奨学資金を中心とした補助費等(約21%)が占めています。
 ・財源は、ほぼ全額を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用のうち最も多くを占める人件費について、時間外勤務削減に向けて取り組みを行うなど業務改善を進めることが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	学務課	歳出目名	小学校学事費
				事業類型	c その他

組織のミッション	より良い教育を推進するための教育環境を作り、安心、安全な学校生活が送れるよう支援することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助等に関すること ・教材備品の整備に関すること ・通学路の交通安全の確保に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校教材備品整備計画に基づく整備率	%			10	40	教材備品(ピアノ、中・大型楽器等)について、整備計画により整備を行った割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「学校教材備品整備計画」を策定し、ピアノ、中・大型楽器等について計画的な整備を行うようにしました。 ◆経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学校教育に必要な経費の援助を行いました。 ◆特別支援学級又は通級指導学級に就学する児童の保護者に対して、学校教育に必要な経費の援助を行いました。 ◆学区内の小学校へ公共交通機関を利用して通学する児童の保護者に対して、通学費の一部を補助しました。 ◆児童の通学上の安全確保のため、通学路の合同安全点検を実施しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		12,403	12,403
都支出金		1,812	1,812
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		15	15
行政収入 小計(a)		14,230	14,230
行政費用			
人件費		11,351	11,351
うち時間外勤務手当		911	911
物件費		4,614	4,614
うち委託料		2,134	2,134
維持補修費		0	0
扶助費		218,561	218,561
補助費等		3,300	3,300
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		409	409
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		238,235	238,235
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 224,005	△ 224,005
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 224,005	△ 224,005
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,054	2,054
特別収入 小計 (h)		2,054	2,054
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,054	2,054
当期収支差額 (g)+(j)		△ 221,951	△ 221,951

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学援助費203,301千円、小学校就学奨励費15,260千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として需用費2,283千円(小学校グランドピアノ修繕他)、委託料2,134千円(小動物健康管理委託、卒業証書筆耕委託他)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として小学校通学費補助3,264千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	「理科教育設備整備費等補助金(2012年度補正分)」繰越明許による10,500千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	483	409	△ 74
	未収金	21	10,521	10,500	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	483	409	△ 74
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,060	9,918	△ 3,142
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	13,060	9,918	△ 3,142
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,543	10,327	△ 3,216
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,522	194	13,716
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,522	194	13,716
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	21	10,521	10,500
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	21	10,521	10,500				

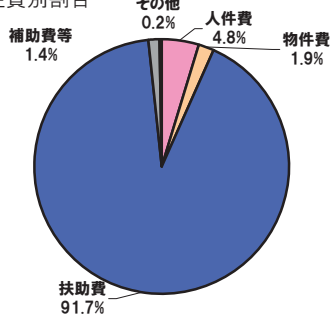
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

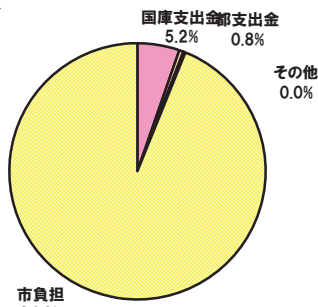
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,729	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	239,397	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 235,668	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			235,668		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



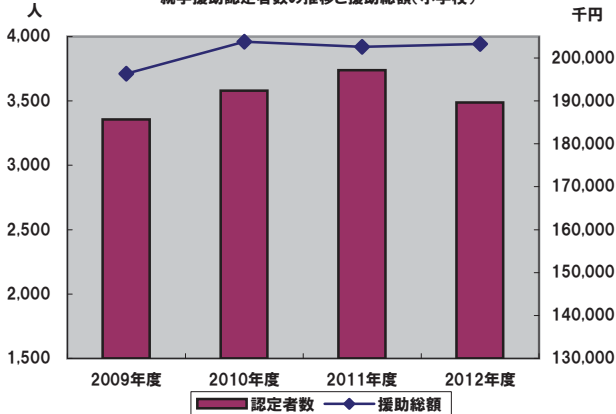
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0.4	0	0.5	0.0
内訳						
小学校就学援助事業	0.3		0.2		0.2	
小学校就学奨励事業	0.2		0.1		0.2	
小学校通学費補助事業	0.3		0.1		0.1	
小学校運営物品管理事務	0.3					
安全通学対策事務	0.9					

IV.個別分析

就学援助認定者数の推移と援助総額(小学校)



V.総括

①財務分析

- ・小学校学事費の行政費用の約92%を就学援助費、就学奨励費による扶助費が占めています。
- ・財源の約5%を国庫支出金で賄っていますが、大部分を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・就学援助、奨励事業については、義務的経費であるため費用の削減が難しく、本事業に関わる人件費について、効率的な事業実施の体制や方法を検討していく必要があります。
- ・教材備品を計画的に更新し、予算の有効活用と経費削減を行う必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	学務課	歳出目名	中学校学事費
				事業類型	c その他

組織のミッション	より良い教育を推進するための教育環境を作り、安心、安全な学校生活が送れるよう支援することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助等に関すること ・教材備品の整備に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校教材備品整備計画に基づく整備率	%			10	40	教材備品(ピアノ、中・大型楽器等)について、整備計画により整備を行った割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「学校教材備品整備計画」を策定し、ピアノ、中・大型楽器等について計画的な整備を行うようにしました。 ◆経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学校教育に必要な経費の援助を行いました。 ◆特別支援学級又は通級指導学級に就学する生徒の保護者に対して、学校教育に必要な経費の援助を行いました。 ◆学区内の中学校へ公共交通機関を利用して通学する生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		8,224	8,224
都支出金		360	360
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		8,584	8,584
行政費用			
人件費		13,966	13,966
うち時間外勤務手当		1,244	1,244
物件費		9,417	9,417
うち委託料		1,519	1,519
維持補修費		0	0
扶助費		158,667	158,667
補助費等		6,616	6,616
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		516	516
退職手当引当金繰入額		1,637	1,637
その他		0	0
行政費用 小計(b)		190,819	190,819
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 182,235	△ 182,235
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 182,235	△ 182,235
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 182,235	△ 182,235

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	中学校就学援助費143,419千円、中学校就学奨励費15,248千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として、備品購入費4,772千円(中・大型楽器購入他)、需用費2,934千円(中学校武道関係消耗品購入、中学校グランドピアノ修繕他)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中学校通学費補助6,616千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	「理科教育設備整備費等補助金(2012年度補正分)」繰越明許による5,000千円の増加

勘定科目	重要物品
増減理由	所属変更による3,905千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

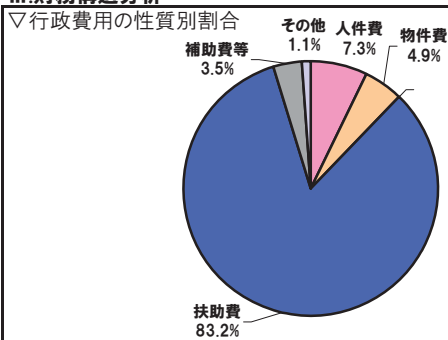
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	452	516	64	
	未収金	74	5,074	5,000	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	△ 12	△ 12	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	452	516	64	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	12,223	12,520	297	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	12,223	12,520	297	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	12,675	13,036	361	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 8,708	△ 7,974	734	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	3,905	0	△ 3,905	純資産の部合計	△ 8,708	△ 7,974	734	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,967	5,062	1,095	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	3,967	5,062	1,095					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

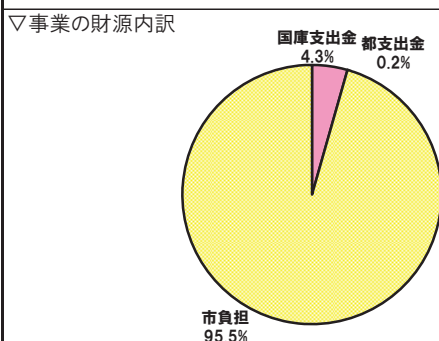
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,584	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	190,458	社会資本整備等投資活動支出	1,465	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 186,874	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,465	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			188,339		

III.財務構造分析

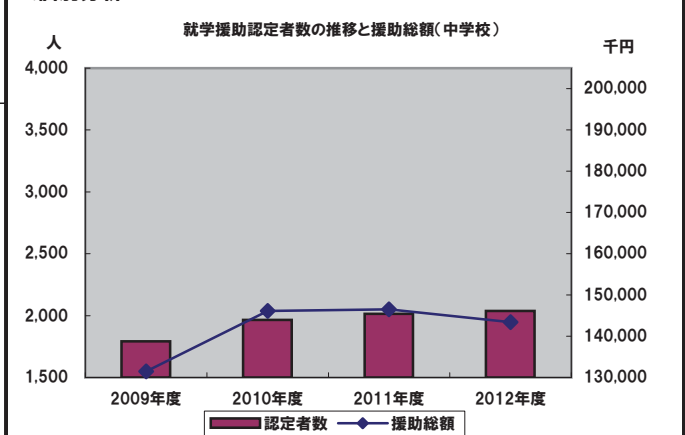


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0.4	0	0.5	0.0
内訳						
中学校就学援助事業	0.6		0.2		0.2	
中学校就学奨励事業	0.4		0.1		0.2	
中学校通学費補助事業	0.5		0.1		0.1	
中学校運営物品管理事務	0.5					



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

- ・中学校学事費の行政費用の約83%を就学援助費、就学奨励費による扶助費が占めています。
- ・財源の約4%を国庫支出金で賄っていますが、大部分を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・就学援助、奨励事業については、義務的経費であるため費用の削減が難しく、本事業に関わる人件費について、効率的な事業実施の体制や方法を検討していく必要があります。
- ・教材備品を計画的に更新し、予算の有効活用と経費削減を行う必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	保健給食課	歳出目名	保健給食管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	健康診断やその他の検査を通して、児童の健康の保持・増進を図るとともに、児童が健康で安全な学校生活を送れるようにすることと、衛生的な施設で給食を提供し続けられるように、学校をサポートすることです。
事業概要	・給食問題協議会の開催に関すること ・課内の管理事務に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆小学校給食における食物アレルギーの統一した対応を定めることについて諮問するために給食問題協議会を開催し、小学校給食における食物アレルギーの対応について答申を受けました。 開催回数：第1回(2012年5月23日)から第6回(11月29日)までの全6回				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		21,169	21,169
うち時間外勤務手当		251	251
物件費		492	492
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		814	814
退職手当引当金繰入額		2,213	2,213
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,688	24,688
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,688	△ 24,688
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,688	△ 24,688
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 24,688	△ 24,688

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費(58千円)、出張旅費(50千円)、共済費(383千円)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	724	814	90
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	724	814	90
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	19,581	19,747	166
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	19,581	19,747	166
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,305	20,561	256
	土地	0	0	0	純資産	△ 20,305	△ 20,561	△ 256
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
固定資産	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,305	△ 20,561	△ 256
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

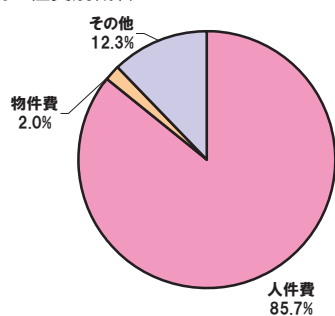
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

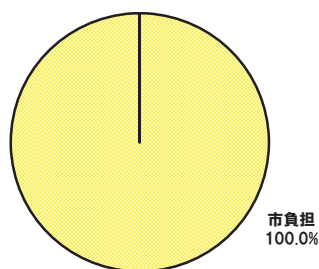
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,431	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 24,431	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 24,431
				一般財源充当調整額	24,431

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0	0	0	0.0
課の総括	1.1					
課内庶務事務	0.9					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は24,169千円であり、行政費用の97.9%を占めています。このうち学校給食問題協議会報酬は336千円となっています。報酬は条例で定められています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

現在、給食を取り巻く問題は多岐にわたり、教育委員会としての方針決定のための諮問機関である学校給食問題協議会の開催は、必要なものであると考えています。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	保健給食課	歳出目名	小学校保健給食費
				事業類型	c その他

組織のミッション	健康診断やその他の検査を通して、児童の健康の保持・増進を図るとともに、児童が健康で安全な学校生活を送れるようにすることと、衛生的な施設で給食を提供し続けられるように、学校をサポートすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での健康診断や環境検査など児童の保健・衛生に関すること ・小学校での給食業務の計画・運営に関すること ・学校給食の普及・啓発について

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
給食室の施設と設備の更新	校	15	16	17	20	市内小学校(全42校)のうち、ドライシステムまたはドライ運用学校数
米飯給食3回/週のための炊飯器整備	校	17	19	21	27	市内小学校(全42校)のうち、炊飯機で米飯給食ができる学校数
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> ◆鶴間小学校に強化陶磁器食器を導入し、市内すべての小学校への導入が終了しました。 ◆「小学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成しました。 ◆給食調理員が休暇等取得時に給食調理を円滑に実施するために、調理員を派遣することについて、学校給食調理員グループ制を全小学校に導入しました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,687	1,687
行政収入 小計(a)		1,687	1,687
人件費		1,222,285	1,222,285
うち時間外勤務手当		20,608	20,608
物件費		329,292	329,292
うち委託料		73,219	73,219
維持補修費		18,946	18,946
扶助費		0	0
補助費等		27,955	27,955
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		30,479	30,479
退職手当引当金繰入額		76,819	76,819
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,705,776	1,705,776
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,704,089	△ 1,704,089
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,704,089	△ 1,704,089
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,704,089	△ 1,704,089

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費(58,495千円)、嘱託職員社会保険料(54,725千円)、光熱水費(47,009千円)、健康診断関係委託(40,172千円)、燃料費(29,824千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(21,874千円)、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金(4,627千円)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	27,530	30,479	2,949
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	27,530	30,479	2,949
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	744,845	739,752	△ 5,093
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	744,845	739,752	△ 5,093
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	772,375	770,231	△ 2,144
土地	0	0	0	純資産	△ 772,375	△ 770,231	2,144
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 772,375	△ 770,231	2,144
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

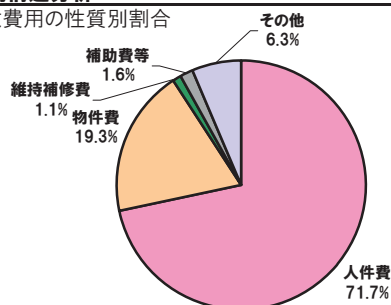
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

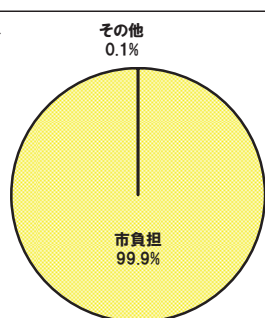
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,687	社会資本整備等投資活動収入	15,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,707,920	社会資本整備等投資活動支出	91,944	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,706,233	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 76,944	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,783,177
				一般財源充当調整額	1,783,177

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



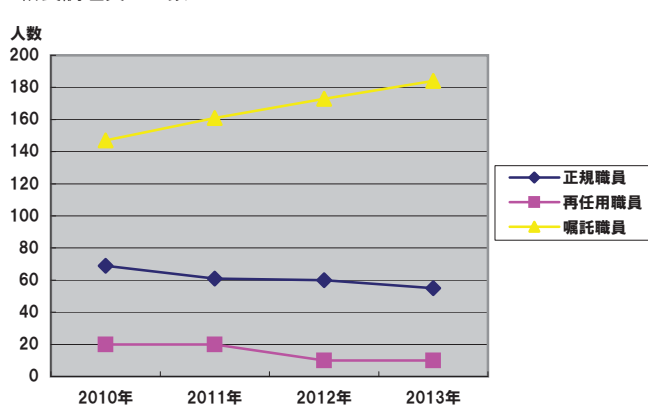
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	88	0	10	2	171.8	0.0
小学校保健管理費	2.0				0.4	
就学時健康診断事業	0.2				0.2	
小学校給食運営費	4.8				0.2	
給食調理員	60.0		10.0	2.0	171.0	
栄養士(学校)	21.0					

IV.個別分析

▽給食調理員の人数



V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は1,329,583千円であり、行政費用の77.9%を占めています。このうち嘱託調理員報酬が375,789千円、学校医等の報酬は106,598千円となっています。学校医等の報酬は、条例で定められております。行政費用の19.3%を物件費が占めています。物件費では嘱託職員社会保険料、光熱水費などの経常的費用がかかっているほか、22.2%は委託料で、保健関係の委託料が40,172千円、給食関係の委託料が33,048千円となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

一般常勤職員の減少に伴い、嘱託員を採用し、学校給食の提供を図っています。衛生基準に則った調理及び洗浄作業のためには、光熱水費のコスト負担は避けられません。健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	小学校保健給食費	事業名	小学校保健事業
				事業類型	4 その他

事業目的	小学校保健事業の目的は、健康診断やその他の検査を通して、児童の健康の保持・増進を図るとともに、健康で安全な学校生活を送れるように学校を支援することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果						学校保健安全法に基づく学校の環境衛生検査、児童の健康診断を滞りなく行いました。 ◆学校医・学校歯科医による、児童の健康診断の実施。 ◆学校薬剤師による環境衛生検査の実施。 ◆委託業者による尿検査、心臓検診、ぎょう虫検査、結核検診、飲料水水質検査、プール水質検査、空気検査の実施。 ◆翌年度入学予定者への就学時健康診断の実施。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		330,981	330,981
物件費		65,236	65,236
うち委託料		40,172	40,172
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		27,620	27,620
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		9,639	9,639
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		433,476	433,476
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 433,476	△ 433,476
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 433,476	△ 433,476
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		16,642	16,642
特別収入 小計 (h)		16,642	16,642
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		16,642	16,642
当期収支差額 (g)+(j)		△ 416,834	△ 416,834

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	学校医報酬(71,192千円) 学校歯科医報酬(22,840千円) 学校薬剤師報酬(12,566千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	健康診断関係委託(35,816千円)、就学時健康診断関係委託(4,356千円)消耗品費(12,037千円)、保健事務臨時職員賃金(2,471千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(21,874千円)、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金(4,627千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
児童一人当たりの小学校保健事業にかかる費用	人	2012	23,672	18,312	児童1人あたりにかかる小学校保健事業全体の費用は、18,312円となっています。(健康診断委託料のみについては、V総括①財務分析参照)
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	10,406	9,639	△ 767
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	10,406	9,639	△ 767
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	281,551	233,947	△ 47,604
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	281,551	233,947	△ 47,604
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	291,957	243,586	△ 48,371
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 291,957	△ 243,586	48,371
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 291,957	△ 243,586	48,371
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>		<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>2.2</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.6</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">内訳</td> <td>保健安全管理事務</td> <td>1.3</td> <td></td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境衛生管理事務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健活動推進事業</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期健康診断事業</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <td>0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>就学時健康診断事業</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td>0.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	内訳	保健安全管理事務	1.3			0.1		環境衛生管理事務	0.1					保健活動推進事業	0.2					定期健康診断事業	0.4			0.3		就学時健康診断事業	0.2			0.2	
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																															
特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0																																															
内訳	保健安全管理事務	1.3			0.1																																																
	環境衛生管理事務	0.1																																																			
	保健活動推進事業	0.2																																																			
	定期健康診断事業	0.4			0.3																																																
	就学時健康診断事業	0.2			0.2																																																
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>学校数</td> <td>42校</td> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>23,672人</td> </tr> <tr> <td>根拠法令</td> <td>学校保健安全法</td> </tr> </table>		学校数	42校	児童数	23,672人	根拠法令	学校保健安全法	<p>▽事業の財源内訳</p>																																													
学校数	42校																																																				
児童数	23,672人																																																				
根拠法令	学校保健安全法																																																				

V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与)は340,620千円であり、行政費用の78.6%を占めています。このうち学校医等の報酬は106,598千円となっています(人件費等の31.3%)。物件費の61.6%は委託料であり、健康診断関係委託料、就学時健康診断委託料となっています。それに関する保健事務臨時職員の賃金にも費用を要しています。また、学校に再配当している保健関係の消耗品費、医薬材料費、手数料などにも費用を要しています。児童一人当たりの健康診断の委託料にかかる費用は、1513.0円となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	小学校保健給食費	事業名	小学校給食事業
				事業類型	4 その他

事業目的	小学校給食事業の目的は、給食を安定的に提供できるように安全で衛生的な調理場環境や執行体制を整備すること、衛生管理や食育に役立つ情報を提供することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
給食室の施設と設備の更新	校	15	16	17	20	市内小学校(全42校)のうち、ドライシステムまたはドライ運用学校数
米飯給食3回/週のための炊飯器整備	校	17	19	21	27	市内小学校(全42校)のうち、炊飯器で米飯給食ができる学校数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆鶴間小学校に強化陶磁器食器を導入し、市内すべての小学校への導入が終了しました。 ◆「小学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成しました。 ◆12月に市役所1階イベントスペースにおいて「学校給食展」を開催し、学校給食の歴史や現在の給食内容を紹介し、学校給食の意義や役割、学校給食を通じた「食育」や「地産地消」について、市民の理解と関心を深めることができました。 ◆給食調理員が休暇等取得時に給食調理を円滑に実施するために、調理員を派遣することについて、学校給食調理員グループ制を全小学校に導入しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,687	1,687
行政収入 小計(a)		1,687	1,687
行政費用			
人件費		891,304	891,304
物件費		264,057	264,057
うち委託料		33,048	33,048
維持補修費		18,946	18,946
扶助費		0	0
補助費等		335	335
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		20,840	20,840
退職手当引当金繰入額		93,461	93,461
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,288,943	1,288,943
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,287,256	△ 1,287,256
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,287,256	△ 1,287,256
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,287,256	△ 1,287,256

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員分(515,515千円) 嘱託職員分(375,789千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料(54,725千円)、光熱水費(47,009千円)、燃料費(29,824千円)、備品修繕料(19,927千円)強化陶磁器食器(11,741千円)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	給食室関係工事(6,474千円) 小荷物専用昇降機修繕(1,336千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1食あたりの給食事業にかかる費用	食	2012	4,695,086	275	給食1食あたりの事業コストは、275円となっています。
		2012			
		2012			

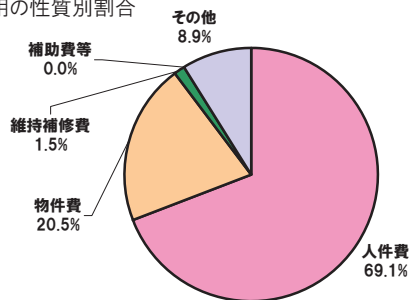
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	17,124	20,840	3,716
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	17,124	20,840	3,716
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	463,294	505,805	42,511
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	463,294	505,805	42,511
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	480,418	526,645	46,227
	土地	0	0	0	純資産	△ 480,418	△ 526,645	△ 46,227
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 480,418	△ 526,645	△ 46,227
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

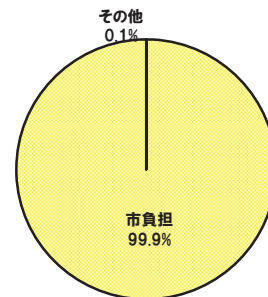
業務内容	常勤	再任用		再雇用	嘱託	臨時
		(フルタイム)	(短時間)			
特定事業 合計	85.8	0.0	10.0	2.0	171.2	0.0
内訳						
小学校給食事業ほか	4.09				0.2	
食品衛生対策事業	0.23					
給食従事者研修事務	0.05					
強化陶磁器導入事業	0.17					
給食室改修事業	0.26					
給食調理員	60.00		10.0	2.0	171.0	
栄養士(学校)	21.00					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

実施方法	自校方式
実施学校数	42校
年間平均給食回数※	187回
給食調理嘱託職員数	171人
根拠法令	学校給食法・食育基本法

▽事業の財源内訳



※年間平均給食回数は、給食室改修工事の行われた1校を除く41校の給食実施回数の合計を、41で割った数です。

V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は1,005,605千円であり、行政費用の78.3%を占めています。このうち嘱託調理の報酬は375,779千円(人件費等の37.4%)となっています。
 物件費では、嘱託職員の社会保険料のほか、光熱水費、燃料費に多くの費用がかかっています。
 施設で使用する備品の老朽化に伴う買換え等の費用が18,710千円、備品の修繕費に19,927千円、施設の維持補修費に18,946千円の費用がかかり、施設維持の費用として合わせて57,583千円、1校当たり1,371千円の費用がかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

一般常勤職員の減少に伴い、嘱託員を採用し学校給食の提供を図っています。
 衛生基準に則った調理及び洗浄作業のためには、光熱水費のコスト負担は避けられません。
 施設及び備品の老朽化が進んでおり、維持費は今後も増大すると考えられます。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	保健給食課	歳出目名	中学校保健給食費
				事業類型	c その他

組織のミッション	保健給食課のミッションは、健康診断やその他の検査を通して、生徒の健康の保持・増進を図るとともに、生徒が健康で安全な学校生活を送れるようすること、中学校給食の喫食率の向上を目指すことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校での健康診断や環境検査など生徒の保健・衛生に関すること ・中学校での給食業務の計画・運営に関すること ・学校給食の普及・啓発について

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
中学校給食の喫食率の向上	%	25	22.9	25	26.5	中学校給食は希望制です。対象生徒のうち給食を希望した生徒の割合が喫食率です
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校在籍生徒の保護者向け試食会を14回開催したほか、新たに小学校の栄養士向け試食会も3回行い、中学校給食についてのPRIに努めました ◆給食献立表のほかに給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布することで、中学校給食及び食に関する知識の普及に努めました 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		71,014	71,014
うち時間外勤務手当		1,377	1,377
物件費		133,583	133,583
うち委託料		120,779	120,779
維持補修費		409	409
扶助費		0	0
補助費等		11,707	11,707
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		864	864
退職手当引当金繰入額		1,839	1,839
その他		0	0
行政費用 小計(b)		219,416	219,416
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 219,416	△ 219,416
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 219,416	△ 219,416
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 219,416	△ 219,416

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校給食調理等業務委託(98,460千円)、健康診断関係委託(22,243千円)、消耗品費(6,061千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(9,375千円)、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金(1,930千円)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

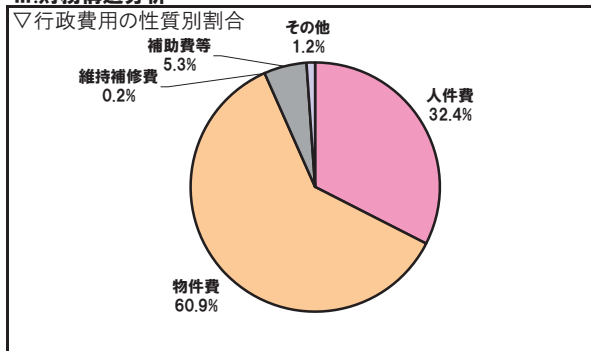
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	791	864	73	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	791	864	73	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	21,414	20,978	△ 436	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	21,414	20,978	△ 436	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	22,205	21,842	△ 363	
	土地	0	0	0	純資産	△ 22,205	△ 21,842	363	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
固定資産	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 22,205	△ 21,842	363	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

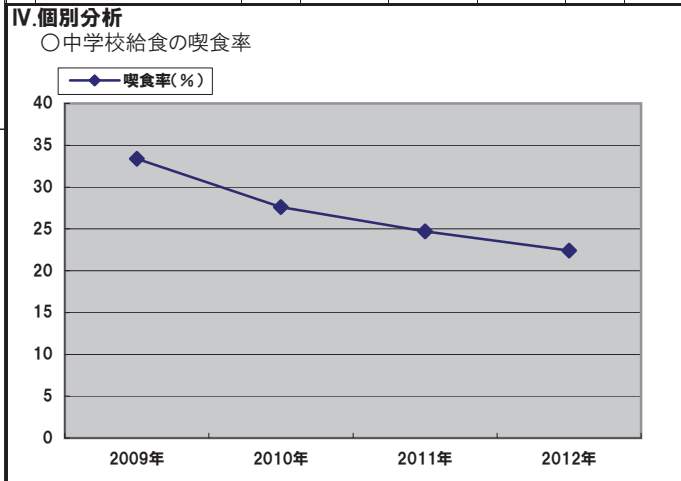
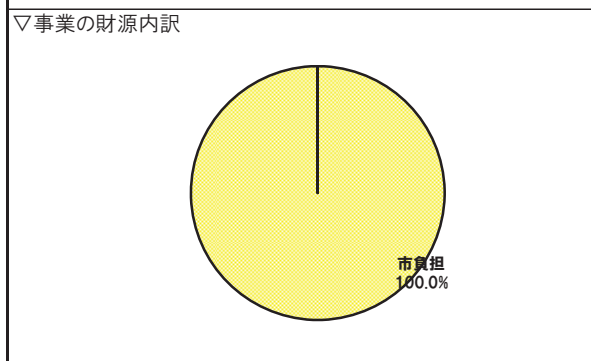
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	219,779	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 219,779	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 219,779
				一般財源充当調整額	219,779

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	3	0	0	0	0.2	0.0
中学校保健管理費	1.4				0.2	
中学校給食事業	1.6					



V.総括

①財務分析

行政費用の60.9%を物件費が占めています。物件費の90.4%は委託料で、中学校給食調理等業務委託、健康診断関係委託などの費用となっています。職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は73,717千円であり、行政費用の33.6%を占めています。このうち学校医等の報酬は51,119千円となっています。学校医等の報酬は、条例で定められております。財源は全額市費負担でまかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。中学校給食調理等業務委託の委託料については、現在学校給食の喫食率の向上を目指していますが、喫食率が向上すれば物件費もそれに伴い増額することとなります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	中学校保健給食費	事業名	中学校保健事業
				事業類型	4 その他

事業目的	中学校保健事業の目的は、健康診断やその他の検査を通して、生徒の健康の保持・増進を図るとともに、健康で安全な学校生活を送れるように学校を支援することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		学校保健安全法に基づく学校の環境衛生検査、生徒の健康診断を滞りなく行いました。 ◆学校医・学校歯科医による、生徒の健康診断の実施。 ◆学校薬剤師による環境衛生検査の実施。 ◆委託業者による尿検査、心臓検診、結核検診、飲料水水質検査、プール水質検査、空気検査の実施。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		60,468	60,468
物件費		32,273	32,273
うち委託料		22,243	22,243
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		11,707	11,707
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		406	406
退職手当引当金繰入額		1,399	1,399
その他		0	0
行政費用 小計(b)		106,253	106,253
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 106,253	△ 106,253
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 106,253	△ 106,253
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 106,253	△ 106,253

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	学校医報酬(34,259千円) 学校歯科医報酬(10,876千円) 学校薬剤師報酬(5,984千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	健康診断関係委託(2,243千円)、消耗品費(4,898千円)、保健事務臨時職員賃金(1,106千円)

勘定科目	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(9)
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(9,375千円)、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金(1,930千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
生徒一人当たりの中学校保健事業にかかる費用	人	2012	10,258	10,358	生徒1人あたりにかかる中学校保健事業全体の費用は、10,358円となっています。(健康診断委託料のみについては、V総括①財務分析参照)
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	350	406	56
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	350	406	56
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,465	9,858	393
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	9,465	9,858	393
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,815	10,264	449
	土地	0	0	0	純資産	△ 9,815	△ 10,264	△ 449
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 9,815	△ 10,264	△ 449	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>補助費等 11.0% その他 1.7% 物件費 30.4% 人件費 56.9%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.4</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.2</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>保健安全管理事務</td> <td>0.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境衛生管理事務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健活動推進事業</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期健康診断事業</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	保健安全管理事務	0.9				0.1		環境衛生管理事務	0.1						保健活動推進事業	0.1						定期健康診断事業	0.3				0.1	
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0																																					
保健安全管理事務	0.9				0.1																																						
環境衛生管理事務	0.1																																										
保健活動推進事業	0.1																																										
定期健康診断事業	0.3				0.1																																						

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>学校数</td> <td>20校</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>10,258人</td> </tr> <tr> <td>根拠法令</td> <td>学校保健安全法</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	学校数	20校	生徒数	10,258人	根拠法令	学校保健安全法					<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 100.0%</p>
学校数	20校										
生徒数	10,258人										
根拠法令	学校保健安全法										

V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は62,273千円であり、行政費用の58.6%を占めています。このうち学校医等の報酬は51,119千円となっています。
 物件費の68.9%は委託料であり、健康診断関係の委託料となっています。それに関する保健事務臨時職員の賃金にも費用を要しています。また、学校に再配当している保健関係の消耗品費、医薬材料費、手数料などにも費用を要しています。
 生徒一人当たりの健康診断にかかる委託料は、2168.4円となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	中学校保健給食費	事業名	中学校給食事業
				事業類型	4 その他

事業目的	中学校給食事業の目的は、給食を安定的に提供できるように安全で衛生的な調理場環境や執行体制を整備すること、衛生管理や食育に役立つ情報を提供することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
中学校給食の喫食率の向上	%	25	22.9	25	26.5	中学校給食は希望制です。対象生徒のうち給食を食べた生徒の割合が喫食率です
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆12月に市役所1階イベントスペースにおいて「学校給食展」を開催し、学校給食の歴史や現在の給食内容を紹介し、学校給食の意義や役割、学校給食を通じた「食育」や「地産地消」について、市民の理解と関心を深めることができました ◆中学校在籍生徒の保護者向け試食会を14回開催したほか、新たに小学校の栄養士向け試食会も3回行い、中学校給食についてのPRIに努めました ◆給食献立表のほかに給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布することで、中学校給食及び食に関する知識の普及に努めました ◆町田市ホームページにより詳しい情報を掲載することにしました 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		10,546	10,546
物件費		101,310	101,310
うち委託料		98,536	98,536
維持補修費		409	409
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		458	458
退職手当引当金繰入額		440	440
その他		0	0
行政費用 小計(b)		113,163	113,163
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 113,163	△ 113,163
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 113,163	△ 113,163
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 113,163	△ 113,163

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校給食調理等業務委託(98,460千円)、消耗品費(1,164千円)、備品購入費(1,560千円)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	配膳室ハンガー引き戸修繕(399千円)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

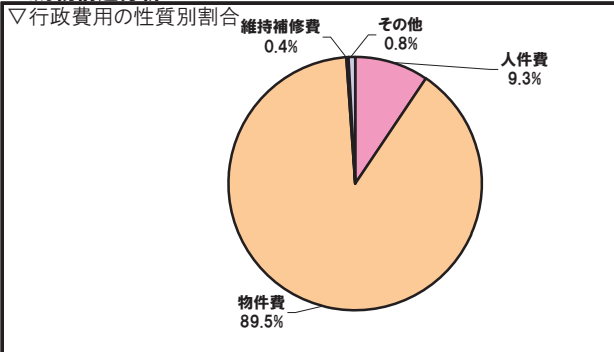
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1食当たりに対する事業コスト	食	2012	378,237	299	給食1食あたりの事業コストは、299円となっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	441	458	17
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	441	458	17
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	11,949	11,120	△ 829
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	11,949	11,120	△ 829
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,390	11,578	△ 812
	土地	0	0	0	純資産	△ 12,390	△ 11,578	812
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,390	△ 11,578	812
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析



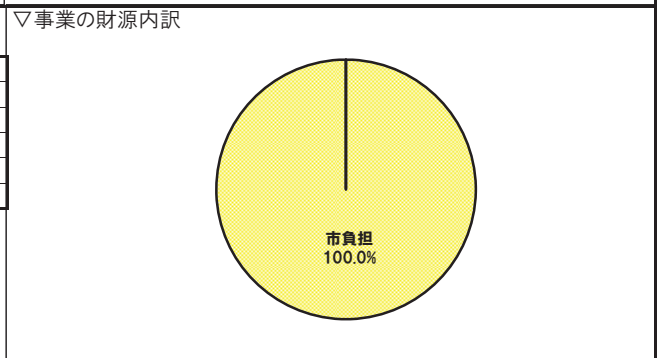
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中学校給食事業	1.6				0.0	
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

対象学校数	19校
対象生徒数	10,171人
喫食率	22.90%
根拠法令	学校給食法・食育基本法



【弁当併用外注方式による給食の提供】
給食を希望する生徒に、民間の調理業者が、ごはん、おかずを別々の容器に盛り付け、学校へ配送する方式です。
給食は希望制で、希望しない場合は、家庭から弁当を持参します。

V.総括

①財務分析

物件費は101,310千円であり、行政費用の89.5%を占めています。このうち委託料が98,536千円(物件費の97.3%)となっています。
対象生徒1人当たりに対する事業コストは、11,126円となっています。
職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は11,444千円であり、行政費用の10.1%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

中学校給食調理等業務委託の委託料については、現在学校給食の喫食率の向上を目指していますが、喫食率が向上すれば物件費もそれに伴い増額することとなります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c その他

組織のミッション	・学校の教育活動を支援することによって、教育効果を最大にし、子供たちの成長を支えます。また、地域と一体となって学校を支え、児童・生徒、保護者、地域住民からの学校教育への信頼を高めます。
事業概要	・教育力向上のための研修や委託研究事業の実施 ・小一問題解決のための補助者や課題のある児童・生徒に対応するための学校支援サポーターの派遣 ・子どもたちの英語、音楽への興味を醸成するALT、音楽鑑賞教室の実施 ・規範・英語・キャリア教育を充実させる、小中一貫事業の実施 ・学校の地域力を向上させる、学校支援センター事業の実施

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校支援サポーターの配置日数	日	1,520	1,470	1,840	1,840	課題のある学校へ配置する学校支援サポーターの配置日数
地域型小中一貫校の学校数	校数	18	24	62	62	連携する事業を進めている小中学校の数
ボランティアの活動件数	人	98,489	105,399	106,000	106,500	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人員
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆課題のある児童生徒に対応し、教員の負担軽減を行うため、学校サポーターを配置しました。 ◆小中一貫推進事業において、地域の小学校、中学校が共通の課題を研究し、指導を行いました。2013年度からは全校を指定します。 ◆各学校では、ボランティアコーディネーターの活動のもと、子どもたちはゲストティーチャーにより様々な体験をしたり、交通安全ボランティアなどにより見守りされています。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		47,997	47,997
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		540	540
行政収入 小計(a)		48,537	48,537
人件費		237,002	237,002
うち時間外勤務手当		13,098	13,098
物件費		233,553	233,553
うち委託料		125,387	125,387
維持補修費		1,466	1,466
扶助費		0	0
補助費等		63,358	63,358
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		6,562	6,562
退職手当引当金繰入額		16,297	16,297
その他		0	0
行政費用 小計(b)		558,238	558,238
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 509,701	△ 509,701
金融収入 (d)		1	1
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 509,700	△ 509,700
特別収入		0	0
その他		7,323	7,323
特別収入 小計 (h)		7,323	7,323
特別支出		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		7,323	7,323
当期収支差額 (g)+(j)		△ 502,377	△ 502,377

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	外国語指導補助者配置業務委託料76,755千円、生活指導補助者派遣事業賃金24,115千円、道徳副読本及び指導書購入費19,865千円

勘定科目	特別収入(その他)
決算額の主な内訳	過年度損益修正益7,323千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

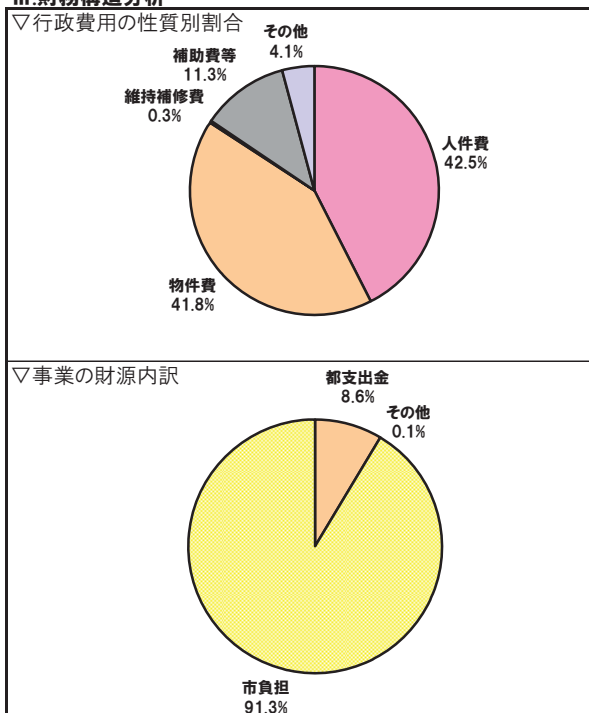
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,880	6,562	682
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,880	6,562	682
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	159,094	159,260	166
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	159,094	159,260	166
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	164,974	165,822	848
	土地	0	0	0	純資産	△ 164,974	△ 165,822	△ 848
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 164,974	△ 165,822	△ 848
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,538	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	557,390	社会資本整備等投資活動支出	201,795	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 508,852	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 201,795	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 710,647
				一般財源充当調整額	710,647

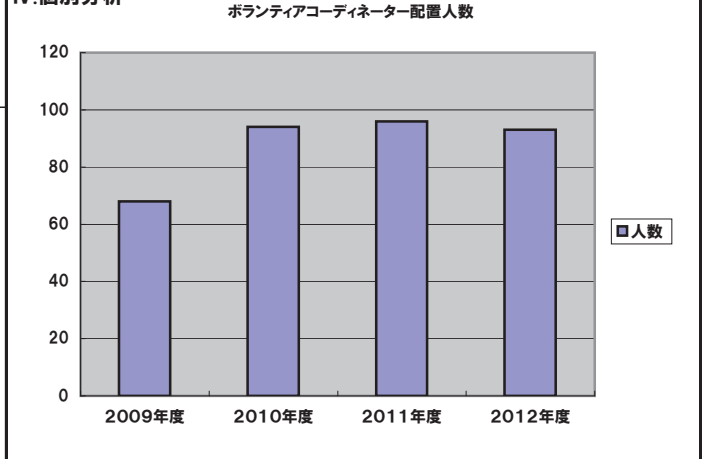
III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	人員構成					
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	24	1	0	1	22	1.0
教員定期異動事務	7.0					
給与関係事務	4.8					
小中一貫教育推進事業	2.0					
教員研修交付金事業	1.4				0.5	
教育相談事業	8.8	1.0		1.0	21.5	1.0

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の内、42.5%を人件費が占めており、教育相談の相談員や学校サポーター等の費用が該当しています。
- ・行政費用の内、41.8%が物件費であり、外国語指導補助者配置業務に関わる委託料等が該当しています。
- ・また、補助費等においては、ボランティアコーディネーターの謝礼等が該当しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・教育指導費は、教職員の人事や様々な調査など東京都の事務を中心とした業務が多いです。また、教育相談に関わる業務もあり、人件費の割合が高くなっています。今後、効率化に向けた取り組みが必要です。また、各学校からの要望により学校サポーターを配置していますが、限られた予算額の中でより効果的に配置することが課題です。
- ・学校と地域をつなぐボランティアコーディネーターの役割が大きいため、その活動に対して支援をしていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
主管課名	指導課
歳出目名	教育指導費
事業名	教育センター事業
事業類型	4 その他

事業目的	教育上の問題を抱える子どもや保護者及び教育関係者に支援を行うことで、その問題が解決することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
教育相談満足度割合	%	60.0	63.8	80.0	85.0	教育相談を受け、満足したと回答する相談者の割合
定量的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆市内の幼児～18歳の子どもに関する教育相談(不登校・いじめ・体罰・発達の問題・教育上の相談等)について、専門のカウンセラーが問題解決に向けての支援を行いました。 ◆利用者の利便性を図るため、土曜日の相談窓口を設置しました。 ◆関係機関や家庭、学校と連携して相談の問題解決を図るためにスクールソーシャルワーカーの設置を行いました。 ◆教育相談の充実を図るため、専門医による発達障がいに関する相談体制の強化を図りました。 ◆教育センター2号館の耐震補強及び改修工事を実施することで、まちだJUKU・中学校適応指導教室の開設準備が整いました。 ◆小学校適応指導教室では、不登校児童に対して学習・スポーツ・体験学習など様々な活動を通して学校復帰に向けた支援を行いました。 ◆大学連携による夏季研修をはじめとする各種研修会や教育アドバイザーが指導を行うことで教員の資質向上を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		137	137
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		397	397
行政収入 小計(a)		534	534
人件費		150,889	150,889
物件費		39,450	39,450
うち委託料		18,211	18,211
維持補修費		1,466	1,466
扶助費		0	0
補助費等		3,611	3,611
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,701	3,701
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		199,117	199,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 198,583	△ 198,583
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 198,583	△ 198,583
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		19,005	19,005
特別収入 小計 (h)		19,005	19,005
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		19,005	19,005
当期収支差額 (g)+(j)		△ 179,578	△ 179,578

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	教育相談員52,209千円 常勤職員95,288千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設維持管理委託料(8,653千円)嘱託職員 社会保険料(7,705千円)高熱水費(5,265千円)

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	過年度損益修正益(7,323千円) 教育センター耐震補強及び改修工事実施計画事業委託(2011年度実施)の過年度修正

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
相談実施回数	回	2012	8534	11,161	教育相談1回あたり11,161円のコストがかかっています。
相談実施日数	日	2012	261	364,911	教育相談実施日1日あたり364,911円のコストがかかっています。
					※コスト分析の考え方…教育相談員人件費(52,208,595円)と常勤職員人件費の内教育相談事業に係る人員の人件費(95,287,690*0.46円(7*15.5))を加えた値を、実績で割ったコストになります。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,175	3,701	△ 474
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,175	3,701	△ 474
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	112,957	89,822	△ 23,135
固定資産	事業用資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	112,957	89,822	△ 23,135
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	117,132	93,523	△ 23,609
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 117,132	△ 93,523	23,609
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 117,132	△ 93,523	23,609	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>13.5</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>22.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>教育センター管理事務</td> <td>7.5</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>教育相談</td> <td>6.0</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>20.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適応指導教室</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	13.5	1.0	0.0	1.0	22.0	1.0	教育センター管理事務	7.5	1.0				1.0	教育相談	6.0			1.0	20.0		適応指導教室					2.0	
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	13.5	1.0	0.0	1.0	22.0	1.0																																					
教育センター管理事務	7.5	1.0				1.0																																					
教育相談	6.0			1.0	20.0																																						
適応指導教室					2.0																																						
▽事業の基本情報		▽事業の財源内訳																																									
教育相談回数	8534回																																										
教育相談嘱託員人数	18名																																										
教育相談開所日	月～金、第1・3土曜日																																										
出張教育相談	月6回(各市民センターにて実施)																																										

V.総括

①財務分析

- ・行政費用の75.8%を人件費が占めており、人件費の管理が財務上重要なものとなっています。
- ・物件費では嘱託職員社会保険料や光熱水費といった経常的な費用が多額を占めています。また、施設の維持管理にも多額の費用を要しています。
- ・補助費では日本語指導補助者謝礼、大学連携事業・講師謝礼といった謝礼が約56%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・現状の人件費で相談回数の増加に対応できるよう、より効率的・効果的な相談体制の構築や個々の職員のスキルアップを図ることが課題となります。
- ・職員の時間外勤務の削減が課題となります。
- ・光熱水費を圧縮できるよう、職員一人ひとりが節電・節水を心がける必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	指導課	歳出目名	小学校教育振興費
				事業類型	c その他

組織の ミッション	・学校の教育活動を支援することによって、教育効果を最大にし、子どもたちの成長を支えます。また、地域と一体となって学校を支え、児童・生徒、保護者、地域住民からの学校教育への信頼を高めます。
事業概要	・学校支援センター事業を中心とした、学校支援ボランティアによる授業や交通安全指導など様々な活動の実施 ・特別支援教室及び特別支援学級の設置 ・特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・指導員の配置 ・市内施設見学や集団宿泊行事におけるバスの配車及び補助の実施

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ボランティアの活動件数	人	87,346	91,408	91,700	92,000	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人員数
特別支援学級の設置数	①固定 ②通級 (数)	①51 ②37	①51 ②39	①52 ②44	①55 ②61	小学校全体の特別支援学級の設置数
特別支援学級を利用する児童数	①固定 ②通級 (人)	①314 ②335	①318 ②361	①331 ②422	①358 ②598	小学校全体の特別支援学級を利用する児童数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆各小学校では、ボランティアコーディネーターの活動のもと、子どもたちはゲストティーチャーにより様々な体験をしたり、交通安全ボランティアなどにより見守りをされています。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、特別支援学級及び特別支援教室に介助員と支援員の配置を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		437	437
行政収入 小計(a)		437	437
行政費用			
人件費		119,169	119,169
うち時間外勤務手当		1,682	1,682
物件費		292,910	292,910
うち委託料		168,891	168,891
維持補修費		2,924	2,924
扶助費		0	0
補助費等		54,360	54,360
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		992	992
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		470,355	470,355
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 469,918	△ 469,918
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		264	264
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 264	△ 264
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 470,182	△ 470,182
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,131	11,131
特別収入 小計 (h)		11,131	11,131
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,131	11,131
当期収支差額 (g)+(j)		△ 459,051	△ 459,051

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	学校ネットワーク運用業務委託96,960千円、 学校ネットワーク整備業務委託33,537千円、 学校ネットワーク用回線提供サービス29,874千円

勘定科目	補助費等
決算額の 主な内訳	小学校支援ボランティア謝礼22,604千円、 小学校集団宿泊行事補助金24,025千円。

勘定科目	
決算額の 主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債(固定負債)
増減理由	元金償還のため23,991千円の減少

勘定科目	地方債(流動負債)
増減理由	元金償還のため10,678千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

貸借対照表				貸借対照表			
勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	36,065	24,983	△ 11,082
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	34,669	23,991	△ 10,678
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,396	992	△ 404
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	71,807	34,119	△ 37,688
有形固定資産	0	0	0	地方債	34,036	10,045	△ 23,991
土地	0	0	0	退職手当引当金	37,771	24,074	△ 13,697
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	107,872	59,102	△ 48,770
土地	0	0	0	純資産	△ 107,872	△ 59,102	48,770
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 107,872	△ 59,102	48,770
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

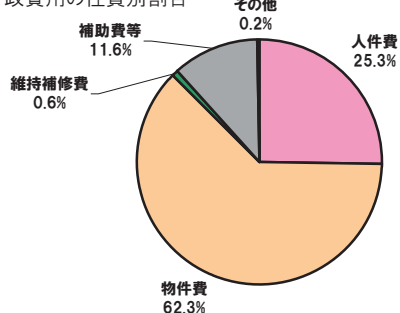
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

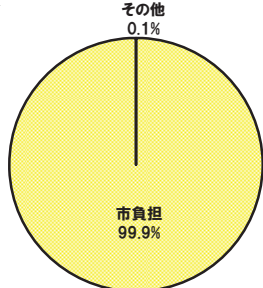
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	437	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	473,589	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	34,669
行政サービス活動収支差額(a)	△ 473,152	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 34,669
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 507,821
				一般財源充当調整額	507,821

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業の財源内訳



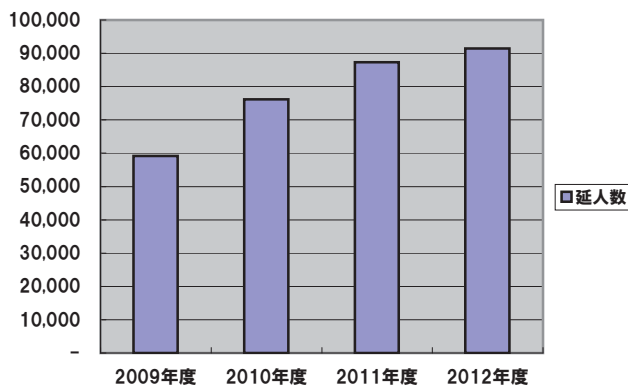
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	0	0	0	2	1.0
就学措置事務	1.9				1.7	0.8
特別支援事業	0.4				0.3	0.2
集団宿泊行事推進事業	0.7					
学校ネットワーク整備事業	1.0					

IV.個別分析

学校支援ボランティア活動推移状況



V.総括

①財務分析

・行政費用の内、半分以上の62.3%を物件費が占めており、その内訳としては学校教育ネットワークの保守等に関わる委託料が半分以上を占めています。
 ・行政費用の内、25.3%が人件費であり、その大部分は特別支援学級に配置する介助員に要する経費が占めています。
 ・行政費用の内、11.6%が補助費等であり、その大部分は小学校集団宿泊行事補助金及び学校支援ボランティア謝礼が占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
 ・介助員の配置は学校からの要望により行っています。特別支援学級の児童が年度途中の転籍等の理由により現在増加傾向にあるので、限られた財源の中で効果的な配置を行うことができるかが課題となります。
 ・集団宿泊行事の補助金は保護者の負担軽減を最大限考慮して継続していきます。また、学校支援ボランティア事業については、地域協働及び子ども達の多様な体験を支援するため、現在の財政規模を継続していきます。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	指導課	歳出目名	小学校教育振興費	事業名	小学校ネットワーク事業
				事業類型	4 その他

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆老朽化した児童、教員用のパソコンの更新を計画的に行うとともに、教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンの1人1台化を確保しています。 ◆情報セキュリティ研修の実施や可搬媒体(USB等)の使用制限を行い、情報セキュリティ事故を防止しています。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		3,308	3,308
物件費		220,743	220,743
うち委託料		162,284	162,284
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		144	144
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		224,195	224,195
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 224,195	△ 224,195
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		264	264
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 264	△ 264
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 224,459	△ 224,459
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		14	14
特別収入 小計 (h)		14	14
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		14	14
当期収支差額 (g)+(j)		△ 224,445	△ 224,445

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用業務委託料96,960千円、学校ネットワーク整備業務委託料36,362千円、学校ネットワーク用回線提供サービス料29,874千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還のため34,669千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

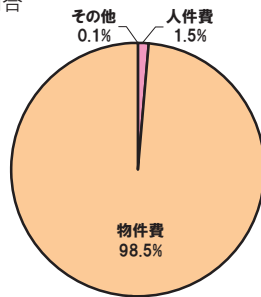
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市内小学校児童・生徒・教職員数	人	2012	24691	9,080	市内小学校児童・生徒・教職員数1人あたり、9,080円のコストがかかっています。
小学校1校	校	2012	42	5,337,976	市内小学校1校あたり、5,337,976円のコストがかかっています。
登校延べ日数	日	2012	8526	26,295	市内小学校登校延べ日数1日あたり26,295円のコストがかかっています。

◆**貸借対照表** ※登校延べ日＝小学校1校あたりの登校日数(203日)×市内小学校数(42校) (単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	34,809	24,135	△ 10,674	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	34,669	23,991	△ 10,678	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	140	144	4	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	37,813	13,551	△ 24,262	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	34,036	10,045	△ 23,991	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	3,777	3,506	△ 271	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	72,622	37,686	△ 34,936	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 72,622	△ 37,686	34,936	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 72,622	△ 37,686	34,936	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

III. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

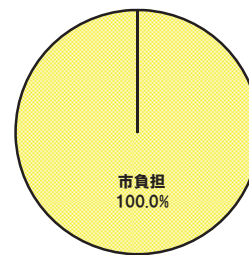
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
ネットワーク管理・整備事務	0.6					
内訳						

IV. 個別分析

▽事業の基本情報

市内小学校数	42校
ネットワーク構築済み小学校数	42校
市内小学校児童・生徒・教職員数	24691人
設置パソコン台数	3540台

▽事業の財源内訳



V. 総括

① 財務分析

小学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約72%と大半を占めています。
財源は、全額市が負担しています。
市内小学校児童・生徒・教職員一人あたり9,080円のコストがかかっています。

② 財務分析を踏まえた事業の課題

・学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
・情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	指導課	歳出目名	小学校教育振興費	事業名	小学校特別支援教育事業
				事業類型	4 その他

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、また、特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特別支援学級の設置数	①固定 ②通級 (数)	①51 ②37	①51 ②39	①52 ②44	①55 ②61	小学校全体の特別支援学級の設置数
特別支援学級を利用する児童数	①固定 ②通級 (人)	①314 ②335	①318 ②361	①331 ②422	①358 ②598	小学校全体の特別支援学級を利用する児童数
定性的な成果	◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、特別支援教育介助員や特別支援教育支援の配置を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		437	437
行政収入 小計(a)		437	437
行政費用			
人件費		111,953	111,953
物件費		52,110	52,110
うち委託料		409	409
維持補修費		2,924	2,924
扶助費		0	0
補助費等		5,549	5,549
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		713	713
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		173,249	173,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 172,812	△ 172,812
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 172,812	△ 172,812
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,558	11,558
特別収入 小計 (h)		11,558	11,558
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,558	11,558
当期収支差額 (g)+(j)		△ 161,254	△ 161,254

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	障害児介助員人件費(89,325千円) 職員人件費(22,628千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料(14,972千円) タクシー使用料(14,912千円) 消耗品費(14,052千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼(5,366千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

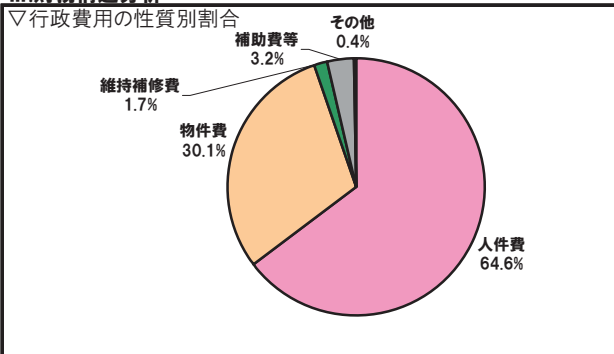
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
特別支援学級	学級	2012	90	1,924,989	特別支援学級一学級あたりのコストは、1,924,989円となっています。
特別支援教育を受ける児童	人	2012	679	255,153	特別支援教育を受ける児童一人あたりのコストは、255,153円となっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,145	713	△ 432
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,145	713	△ 432
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	30,972	17,310	△ 13,662
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	30,972	17,310	△ 13,662
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	32,117	18,023	△ 14,094
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 32,117	△ 18,023	14,094
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,117	△ 18,023	14,094
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析



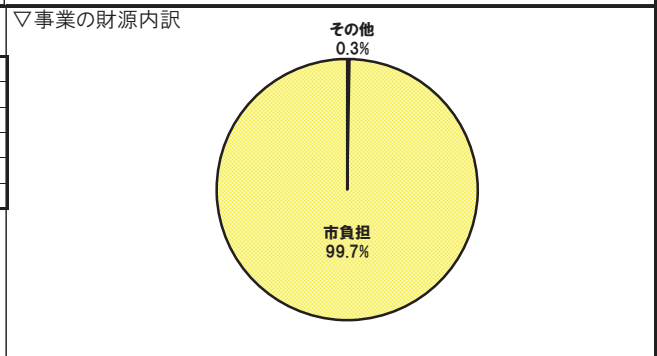
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
内訳						
小学校就学措置事務	1.4					0.7
小学校特別支援学級整備事業	0.3					
小学校特別支援学級運営事業	0.2					0.3
小学校特別支援事業	1.0					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

就学相談受付件数	175件
就学相談回数	17回
就学相談会来所児童数	168名
固定級児童数	317名
通級児童数	361名
入級相談受付件数	107件



V.総括

①財務分析

行政費用の6割以上を占める人件費の主たるものは、障がいのある児童のために学校に配置する介助員の報酬です。また、物件費は、介助員の社会保険料、特別支援学級への備品・消耗品費や通学時の児童送迎用のタクシー使用料が大半を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を行うことが必要となっています。
- ・一人一人の状況に応じた指導を行うため、カムダウンや教育相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ・学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置する事や、教室を増設するための検討を行うことが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	指導課	歳出目名	中学校教育振興費
				事業類型	○ その他

組織の ミッション	・学校の教育活動を支援することによって、教育効果を最大にし、子どもたちの成長を支えます。また、地域と一体となって学校を支え、児童・生徒、保護者、地域住民からの学校教育への信頼を高めます。
事業概要	・学校支援センター事業を中心として、学校支援ボランティアによる授業や交通安全指導など様々な活動の実施 ・特別支援教室及び特別支援学級の設置 ・特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・指導員の配置 ・集団宿泊行事における補助の実施 ・キャリア教育を推進する中学校2年生職場体験事業の実施 ・部活動を推進、促進するために、関東大会以上に出場する選手の交通費及び宿泊費等の補助の実施

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ボランティアの活動件数	人	11,143	13,991	14,300	14,500	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人員数
特別支援学級の設置数	①固定 ②通級 (数)	①34 ②8	①31 ②11	①30 ②12	①24 ②22	中学校全体の特別支援学級の設置数
職場体験事業を有意義だったと感じた生徒の割合	%	85	86	90	90	中学校2年生で体験した職場体験事業を有意義だったと感じた生徒の割合
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆各小学校では、ボランティアコーディネーターの活動のもと、生徒たちはゲストティーチャーにより様々な体験をしたり、部活動などの指導を受けています。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、特別支援教育介助員や特別支援教育支援員の配置を行いました。 ◆子どもたちが将来について考える機会となるその第一歩として、中学校2年生が5日間の職場体験を経験しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		434	434
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		346	346
行政収入 小計(a)		780	780
行政費用			
人件費		113,665	113,665
うち時間外勤務手当		2,747	2,747
物件費		164,049	164,049
うち委託料		84,038	84,038
維持補修費		1,985	1,985
扶助費		0	0
補助費等		81,173	81,173
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,708	1,708
退職手当引当金繰入額		6,527	6,527
その他		0	0
行政費用 小計(b)		369,107	369,107
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 368,327	△ 368,327
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 368,327	△ 368,327
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 368,327	△ 368,327

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用業務委託46,360千円、学校ネットワーク整備業務委託16,443千円、学校ネットワーク用回線提供サービス14,226千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中学校支援ボランティア謝礼21,446千円、中学校集団宿泊行事補助金52,108千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,444	1,708	264	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,444	1,708	264	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	39,074	41,469	2,395	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	39,074	41,469	2,395	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	40,518	43,177	2,659	
	土地	0	0	0	純資産	△ 40,518	△ 43,177	△ 2,659	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 40,518	△ 43,177	△ 2,659		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

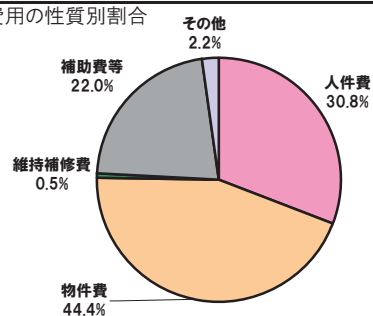
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

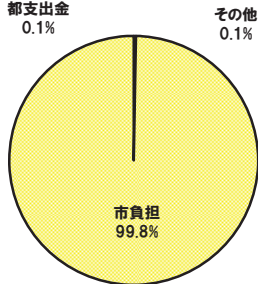
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	780	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	366,448	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 365,668	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 365,668	
			一般財源充当調整額	365,668	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



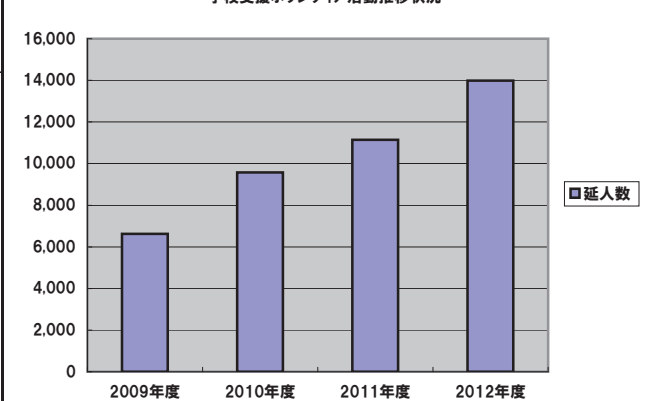
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	3	0	2	0	1	0.0
就学措置事務	1.1		0.9		0.8	
特別支援事業	0.2		0.2		0.2	
職場体験推進事業	1.7					
学校ネットワーク整備事業			0.9			

IV.個別分析

学校支援ボランティア活動推移状況



V.総括

①財務分析

・行政費用の内、半分近くの44.4%を物件費が占めており、その内訳としては学校教育ネットワークの保守等に関わる委託料がおよそ半分ほどを占めています。
 ・行政費用の内、30.8%が人件費であり、その大部分が特別支援学級に配置する介助員に要する経費が占めています。
 ・行政費用の内、22.0%が補助費等であり、その大部分は中学校集団宿泊行事補助金及び学校支援ボランティア謝礼が占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっていきます。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
 ・介助員の配置は学校からの要望により行っています。特別支援学級の生徒が年度途中の転籍等の理由により現在増加傾向にあるので、限られた財源の中で効果的な配置を行うことができるかが課題です。
 ・集団宿泊行事の補助金は保護者の負担軽減を最大限考慮して継続していきます。また、学校支援ボランティア事業については、地域協働及び子ども達の多様な体験を支援するため、現在の財政規模を継続していきます。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	指導課	歳出目名	中学校教育振興費	事業名	中学校ネットワーク事業
				事業類型	4 その他

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆老朽化した児童、教員用のパソコンの更新を計画的に行うとともに、教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンの1人1台化を確保しています。 ◆情報セキュリティ研修の実施や可搬媒体(USB等)の使用制限を行い、情報セキュリティ事故を防止しています。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		6,868	6,868
物件費		106,658	106,658
うち委託料		78,496	78,496
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		306	306
退職手当引当金繰入額		2,531	2,531
その他		0	0
行政費用 小計(b)		116,363	116,363
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 116,363	△ 116,363
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 116,363	△ 116,363
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 116,363	△ 116,363

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料(学校ネットワーク運用業務委託料46,361千円、学校ネットワーク整備業務委託料17,918千円、学校ネットワーク用回線提供サービス料14,220千円他)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	学校ネットワーク管理・整備事業に係る職員の人件費

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市内中学校生徒・教職員数	人	2012	10797	10,777	市内中学校生徒・教職員一人あたり10,777円のコストがかかっています。
中学校1校	校	2012	20	5,818,150	市内中学校1校あたり、5,817,150円のコストがかかっています。
登校延べ日数	日	2012	4140	28,107	市内中学校登校延べ日数1日あたり、28,107円のコストがかかっています。

◆**貸借対照表** ※登校延べ日数＝中学校1校あたりの登校日数(207日)×市内中学校数(20校) (単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		202	306	104
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		202	306	104
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		5,470	7,423	1,953
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		5,470	7,423	1,953
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		5,672	7,729	2,057
	土地	0	0	0	純資産		△ 5,672	△ 7,729	△ 2,057
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 5,672	△ 7,729	△ 2,057
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

III. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>0.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク管理・整備事務</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	ネットワーク管理・整備事務	0.5						内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																									
特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																									
ネットワーク管理・整備事務	0.5																														
内訳																															

IV. 個別分析

▽事業の基本情報	▽事業の財源内訳
町田市立中学校数	20校
学校ネットワーク整備済中学校数	20校
町田市立中学校生徒・教職員数	10797人
中学校配備パソコン台数	1795台

V. 総括

① 財務分析

中学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約67%と大半を占めています。
 財源は、全額市が負担しています。
 市内中学校生徒・教職員一人あたり10,777円のコストがかかっています。

② 財務分析を踏まえた事業の課題

・学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
 ・情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが必要となります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	指導課	歳出目名	中学校教育振興費	事業名	中学校特別支援教育事業
				事業類型	4 その他

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、また、特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特別支援学級の設置数	①固定 ②通級 (数)	①34 ②8	①31 ②11	①30 ②12	①24 ②22	中学校全体の特別支援学級の設置数
特別支援学級を利用する生徒数	①固定 ②通級 (人)	①221 ②66	①204 ②85	①196 ②96	①164 ②169	中学校全体の特別支援学級を利用する生徒数
定性的な成果	◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、特別支援教育介助員や特別支援教育支援員の配置を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		346	346
行政収入 小計(a)		346	346
行政費用			
人件費		88,689	88,689
物件費		30,671	30,671
うち委託料		234	234
維持補修費		1,985	1,985
扶助費		0	0
補助費等		3,045	3,045
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		646	646
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		125,036	125,036
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 124,690	△ 124,690
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 124,690	△ 124,690
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		5,638	5,638
特別収入 小計 (h)		5,638	5,638
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,638	5,638
当期収支差額 (g)+(j)		△ 119,052	△ 119,052

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	障害児介助員人件費(66,337千円) 職員人件費(18,579千円) 情緒・相談学級指導補助員人件費(3,774千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料(11,061千円) タクシー使用料(5,567千円) 消耗品費(8,319千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼(2,980千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
特別支援学級	学級	2012	42	2,977,048	特別支援学級一学級あたりのコストは、2,977,048円となっています。
特別支援教育を受ける生徒	人	2012	289	432,651	特別支援教育を受ける生徒一人あたりのコストは、432,651円となっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	881	646	△ 235
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	881	646	△ 235
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	23,835	15,676	△ 8,159
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	23,835	15,676	△ 8,159
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,716	16,322	△ 8,394
	土地	0	0	0	純資産	△ 24,716	△ 16,322	8,394
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 24,716	△ 16,322	8,394
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	70.9%
物件費	24.5%
補助費等	2.4%
その他	0.5%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		再雇用	嘱託	臨時
		(フルタイム)	(短時間)			
特定事業 合計	1.1	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
中学校就学措置事務	0.3		0.8			
中学校特別支援学級整備事業	0.2					
中学校特別支援学級運営事業	0.1		0.4			
中学校特別支援事業	0.5					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

就学相談受付件数	129件
就学相談回数	16回
就学相談会来所児童数	120名
固定級児童数	204名
通級児童数	85名
入級相談件数	9件

▽事業の財源内訳

項目	割合
市負担	99.7%
その他	0.3%

V.総括

①財務分析

行政費用の7割を占める人件費の主たるものは、障がいのある児童のために学校に配置する介助員の報酬です。また、物件費は、介助員の社会保険料、特別支援学級への備品・消耗品費や通学時の生徒送迎用のタクシー使用料が大半を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を行うことが必要となっています。
- ・一人一人の状況に応じた指導を行うため、カムダウンや教育相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ・学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置する事や、教室を増設するための検討を行うことが必要です。